

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第1期(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社KADOKAWA・DWANGO
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3549)6370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03(3549)6370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成27年3月
売上高 (百万円)	100,566
経常利益 (百万円)	2,472
当期純利益 (百万円)	14,055
包括利益 (百万円)	15,205
純資産額 (百万円)	104,248
総資産額 (百万円)	205,673
1株当たり純資産額 (円)	1,457.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	200.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	199.21
自己資本比率 (%)	50.2
自己資本利益率 (%)	22.5
株価収益率 (倍)	9.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,385
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	59,201
従業員数 (人)	3,857
[外、平均臨時雇用者数]	[1,834]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成26年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

3. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	1,617
経常損失() (百万円)	391
当期純利益 (百万円)	2,157
資本金 (百万円)	20,625
発行済株式総数 (千株)	70,892
純資産額 (百万円)	89,578
総資産額 (百万円)	100,877
1株当たり純資産額 (円)	1,263.94
1株当たり配当額 (円)	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	29.93
自己資本比率 (%)	88.8
自己資本利益率 (%)	2.3
株価収益率 (倍)	62.73
配当性向 (%)	33.3
従業員数 (人)	103
[外、平均臨時雇用者数]	[4]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成26年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

3. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。

2【沿革】

- 平成26年5月 (株)KADOKAWA、(株)ドワンゴが経営統合に係る統合契約書を締結するとともに共同持株会社設立のための株式移転計画書を作成。
- 平成26年6月 (株)KADOKAWAの定時株主総会で株式移転計画が承認される。
- 平成26年7月 (株)ドワンゴの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
- 平成26年10月 当社設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
- 平成26年12月 当社子会社(株)ドワンゴが(株)バンタンの全株式を取得し子会社化。
- 平成27年4月 当社子会社(株)KADOKAWAのゲームメディア関連事業等を吸収分割の方法により当社で承継。

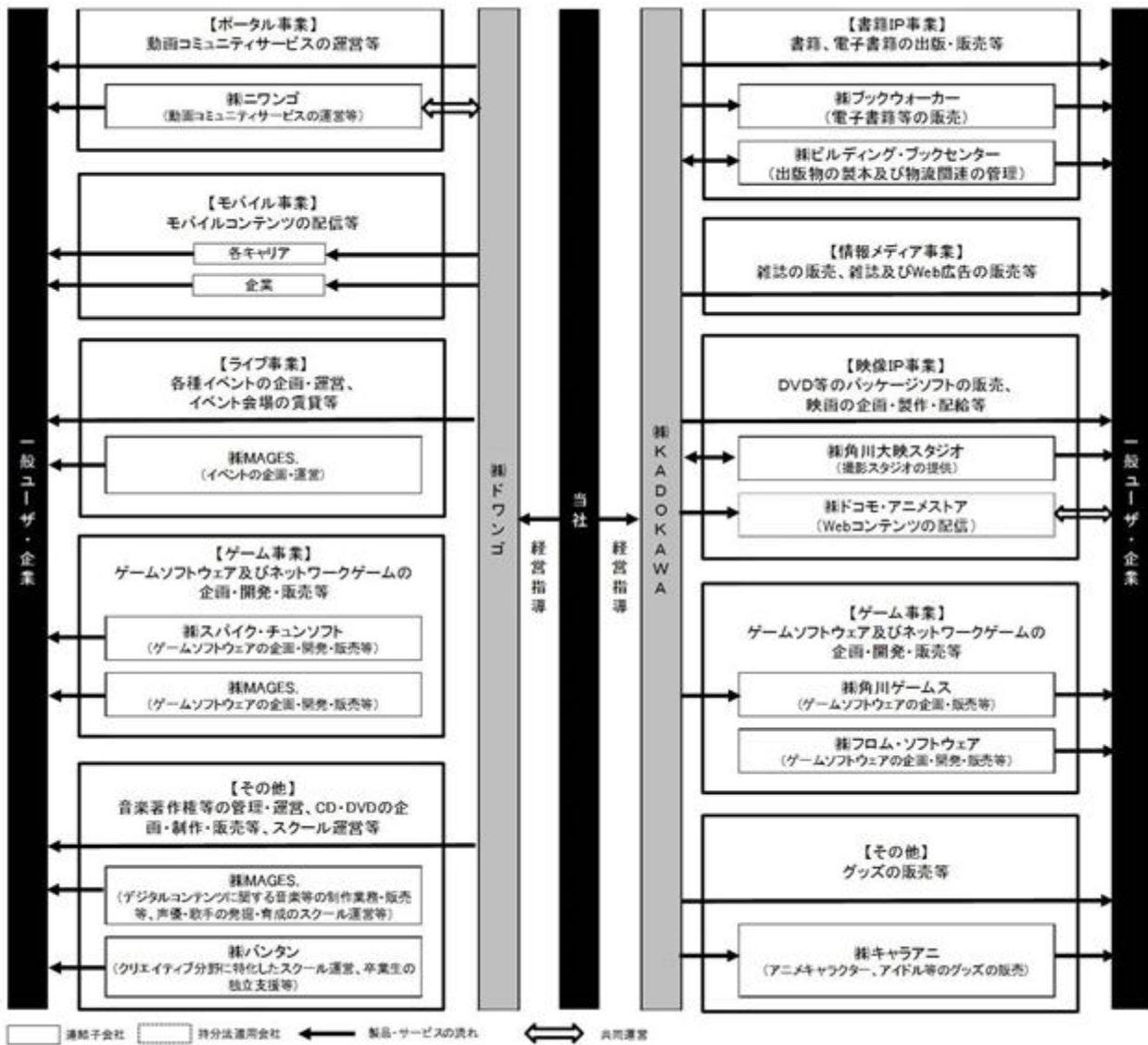
3【事業の内容】

当社は、平成26年10月1日に(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAの共同株式移転による持株会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社33社及び持分法適用会社13社（*で表示）から構成されており、書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ポータル事業、ライブ事業、モバイル事業、ゲーム事業、その他を事業領域としております。なお、次の8つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様です。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主な事業内容	主な関係会社
書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー、(株)ビルディング・ブックセンター
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等	(株)KADOKAWA
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等	(株)KADOKAWA、(株)角川大映スタジオ、(株)ドコモ・アニメストア*
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ、(株)ニワンゴ
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等	(株)ドワンゴ、(株)MAGES.
モバイル事業	モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等	(株)角川ゲームス、(株)スパイク・チュンソフト、(株)フロム・ソフトウェア、(株)MAGES.
その他	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等	(株)ドワンゴ
	デジタルコンテンツに関する音楽等の制作業務・販売等、声優・歌手の発掘・育成のスクール運営等	(株)MAGES.
	クリエイティブ分野に特化したスクール運営、卒業生の独立支援等	(株)バンタン
	アニメキャラクター、アイドル等のグッズの販売	(株)KADOKAWA、(株)キャラアニ

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ドワンゴ(注)3、4	東京都 中央区	10,616	ポータル事業、ライブ事 業、モバイル事業、その他	100.0	経営指導 資金の借入 役員の兼任
(株)KADOKAWA(注)3、5	東京都 千代田区	29,210	書籍IP事業、情報メディア 事業、映像IP事業、その他	100.0	経営指導 資金の借入 役員の兼任
(株)ニワンゴ	東京都 中央区	90	ポータル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)スパイク・チュンソフト	東京都 港区	480	ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)バンタン	東京都 渋谷区	90	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)MAGES.	東京都 中央区	295	ライブ事業、ゲーム事業、 その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)ビルディング・ブックセ ンター	埼玉県 入間郡 三芳町	320	書籍IP事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)ブックウォーカー	東京都 千代田区	100	書籍IP事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)角川ゲームス	東京都 千代田区	125	ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)フロム・ソフトウェア	東京都 渋谷区	268	ゲーム事業	80.0 (80.0)	役員の兼任
(株)キャラアニ	東京都 千代田区	465	その他	76.3 (76.3)	役員の兼任
(株)角川大映スタジオ	東京都 調布市	100	映像IP事業	100.0 (100.0)	-
KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.(注)3	中華人民 共和国 香港	206 (百万香港ドル)	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.(注)3	米国 デラウエ ア州	35 (百万米ドル)	映像IP事業	100.0 (100.0)	-
その他19社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ドコモ・アニメストア	東京都 千代田区	1,000	映像IP事業	40.0 (40.0)	-
その他12社					

(注) 1. 主な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. (株)ドワンゴについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,367百万円
	経常利益	1,581
	当期純損失	4,262
	純資産額	14,868
	総資産額	32,773

5. (株)KADOKAWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	64,908百万円
	経常利益	2,788
	当期純損失	5,508
	純資産額	78,454
	総資産額	140,830

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
書籍IP事業	895 (657)
情報メディア事業	403 (314)
映像IP事業	254 (140)
ポータル事業	557 (96)
ライブ事業	46 (34)
モバイル事業	164 (31)
ゲーム事業	462 (73)
その他	296 (116)
全社(共通)	780 (373)
合計	3,857 (1,834)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、グループ内外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(有期契約社員、派遣社員)の年間平均人数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社及び複数セグメントを持つ子会社の間接部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103(4)	41.1	0.5	8,789

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
全社(共通)	103 (4)
合計	103 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、全員が子会社から当社への出向者(子会社兼務出向を含む)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(派遣社員)の年間平均人数であります。
3. 平均勤続年数は、当社の設立日である平成26年10月1日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、出向元である子会社での給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには角川グループ労働組合(平成27年3月31日現在、組合員数253名)、映演労連角川映画労働組合(平成27年3月31日現在、組合員数89名)、SSCユニオン(平成27年3月31日現在、組合員数43名)があります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、映演労連角川映画労働組合は映画演劇労働組合連合会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日に、㈱ドワンゴと㈱KADOKAWAの統合持株会社として発足いたしました。当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIP（Intellectual Property、作品やキャラクター等の知的財産）の創出により、ユニークコンテンツをマルチメディア展開し収益を最大化するノウハウや、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを構築し、さらにリアルイベントと融合させることなどにより、独創性の高いサービスを創出できる強みを有しております。

また、事業環境においては、出版、映像市場では前年実績を下回る傾向が続いていますが、スマートフォンやタブレット端末からSNSやゲーム、動画、電子書籍などの利用が拡大しております。

こうした状況下において、出版、映像事業に関しては構造改革を行い収益性の回復に取り組む一方、電子書籍や動画配信、ゲームなどの成長傾向にあるネットサービス領域においては、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、既存サービスのさらなる成長と、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度は、設立日である平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月決算であり、また第1期となるため前年度実績はありません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の展開や新規ジャンル商品の開発などを進める一方、変化の激しい市場規模に見合う最適な出荷を行うため、マーケティングに基づく製作・出荷数の適正化を徹底させ、収益性の回復に努めてまいりました。

この度の経営統合に際しては「ニコニコカドカワ祭り」を全国で展開し、ネットと書店の相互送客を促進させるキャンペーンや、「niconico」のコンテンツをリアルに書店で再現する「ニコニコ書店会議」など様々な企画で書店店頭での活性化に取り組みました。

一方、市場規模が拡大している電子書籍においても、直営の電子書籍ストア「BOOK WALKER」や外部の電子書籍ストアで「ニコニコカドカワ祭り」を実施して、積極的な販売促進施策を行うことで、新規ユーザの獲得と売上高の伸張を達成いたしました。また、既刊の電子書籍化や紙書籍と電子書籍での新刊の同時発売も積極的に推し進めております。

以上の結果、売上高は383億43百万円、セグメント利益（営業利益）は30億38百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌の販売収入や広告売上の減少が続いており、引き続き不採算部門の整理や一層の合理化を進めるだけでなく、紙媒体からデジタルメディアへの移行も積極的に進めております。また、ブランド力、企画力を活かした企業向け販促物の作成や急速に普及しているスマートフォン向けのサービス開発に注力し事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は159億53百万円、セグメント損失（営業損失）は11億64百万円となりました。

映像IP事業においては、配給作品の映画「フューリー」がヒット作となったほか、小・中規模の作品が堅調に推移いたしました。DVD、Blu-ray作品では「妖怪ウォッチ」シリーズが引き続き好調を維持しているほか、「デート・ア・ライブ」「艦隊これくしょん -艦これ-」などのアニメ作品が売上に貢献しています。加えて、dアニメストアをはじめとする映像配信収入や海外映像版權販売も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は158億66百万円、セグメント利益（営業利益）は9億87百万円となりました。

ポータル事業においては、「niconico」では、ネット選挙活動が解禁されてから初となる衆議院選挙で各党代表者による「ネット第一声」や「党首討論会」、独自の「情勢分析」など様々な企画を実施し、衆院選関連番組の総視聴者数はのべ220万人に達しました。また、生放送番組では、5人の現役プロ棋士と5つの最強コンピュータ将棋ソフトが対戦する『将棋電王戦FINAL』を実施し、前回以上に大きな話題となりました。

一方で、二次創作文化を推進する取り組み「クリエイター奨励プログラム」において、㈱任天堂の著作物を利用した作品もその対象となるなど、コンテンツの創出をバックアップする取り組みも充実させています。

これらの取り組みにより、平成27年3月末には登録会員数は4,706万人、そのうち様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は244万人となりました。

以上の結果、売上高は95億65百万円、セグメント利益（営業利益）は13億77百万円となりました。

ライブ事業においては、平成26年10月25日に「ニコニコ本社」が池袋P' PARCO地下1階、地下2階にリニューアル・グランドオープンとなりました。「ニコぶくろ祭」と題したオープニングイベントは2日間で施設来場者数2万5千人、ネット来場者数36万5千人となり、池袋の新名所として認知度が高まっています。

また、「闘会議2015～ゲーム実況とゲーム大会の祭典～」を平成27年1月31日、2月1日の2日間で開催し、来場者数3万5千人、ネット来場者数574万6千人の大盛況となりました。

以上の結果、売上高は11億91百万円、セグメント損失（営業損失）は4億59百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高音質楽曲サービス「ダウンゴジェイピー」において人気グループの最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。

従来の携帯電話端末向けには、着うた®や着うたフル®を中心に業界トップクラスの品揃えと独自商品の提供によりユーザ満足度の向上に努めておりますが、スマートフォンへの移行が進む環境下において、会員数の減少傾向は続いております。

以上の結果、売上高は49億66百万円、セグメント利益（営業利益）は17億56百万円となりました。

ゲーム事業においては、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)角川ゲームス、(株)MAGES.がパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしております。「進撃の巨人～人類最後の翼～CHAIN」「ダービースタリオンGOLD」「艦隊これくしょん - 艦これ -」などが売上に貢献いたしました。一部タイトルの売上未達やタイトルの期ズレがあり収益に影響を与えました。

以上の結果、売上高は71億69百万円、セグメント損失（営業損失）は10億15百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツのCD販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は96億20百万円、セグメント損失（営業損失）は3億26百万円となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,005億66百万円、営業利益13億91百万円、経常利益24億72百万円となり、負ののれん発生益223億1百万円、セカンドキャリア支援プログラムの実施等による事業構造改善費用51億18百万円、のれん等の減損損失57億98百万円等の計上により、当期純利益は140億55百万円となりました。

（2）キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益134億28百万円の計上、法人税等の支払等により、77億65百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、90億49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による資金調達等により、243億85百万円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて240億83百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、592億1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
書籍IP事業 (百万円)	24,668
情報メディア事業 (百万円)	12,894
映像IP事業 (百万円)	10,919
ポータル事業 (百万円)	5,807
ライブ事業 (百万円)	1,315
モバイル事業 (百万円)	1,823
ゲーム事業 (百万円)	6,444
その他 (百万円)	4,211
合計 (百万円)	68,085

- (注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
書籍IP事業 (百万円)	319
情報メディア事業 (百万円)	506
映像IP事業 (百万円)	1,083
ライブ事業 (百万円)	36
ゲーム事業 (百万円)	519
その他 (百万円)	3,904
合計 (百万円)	6,370

- (注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 金額は、仕入原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
書籍IP事業 (百万円)	38,343
情報メディア事業 (百万円)	15,953
映像IP事業 (百万円)	15,866
ポータル事業 (百万円)	9,565
ライブ事業 (百万円)	1,191
モバイル事業 (百万円)	4,966
ゲーム事業 (百万円)	7,169
その他 (百万円)	9,620
合計 (百万円)	102,676

(注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	15,555	15.1
(株)トーハン	11,384	11.1

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域におけるマーケット環境について見渡しますと、出版市場は縮小している一方、電子書籍市場は拡大しております。また、高速通信網の整備によるスマートフォン、タブレット端末の急速な普及に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しており、メディアを取り巻く環境は大きな変化を続けております。このような環境下において、当社グループは、出版や映像、ゲーム事業のコンテンツ創造力を継続的に成長させ、そこから生まれる潤沢で強力なIPをより多くのお客様に対して様々なプラットフォームを駆使して展開することで、複数の事業領域を横断するビジネスを推進いたします。

また、「ネット」と「リアル」が融合する次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を押し進め、収益最大化を目指してまいります。

事業別の状況及び課題は以下のとおりであります。

(1) 書籍IP事業

紙の書籍では、一般書、コミックス分野で大型タイトルの発売が相次ぎ好調でした。今後も引き続き強いIPの創出に注力いたします。文庫分野の中心レーベルである「角川文庫」については中期的展望に立ち、企画の絞り込みによるヒット率向上などの地道な取り組みを、ライトノベル分野についてはメディアミックス戦略の強化と返品率の改善を進め、更に収益性を高めてまいります。

電子書籍事業については、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK WALKER」が高い成長率を維持しており、電子書籍点数の増加、紙書籍とのサイマル配信などの施策を通じて引き続き成長戦略の柱として注力いたします。

(2) 情報メディア事業

平成27年4月にゲーム情報ポータル事業を立ち上げるなど、選択と集中によるリソースの最適配分を行っております。また、雑誌については、媒体単位からブランド単位での意思決定へとシフトすることで、ブランド戦略の強化を進めてまいります。積極的な誌面のリニューアル施策による顧客の活性化や既存ブランドのデジタル化による収益の多軸化を推進し、更に最適化された広告の配信技術を効果的に導入することで、収益性を高めてまいります。

(3) 映像IP事業

書籍IP事業やゲーム事業から生み出される豊富なグループIPの映像化、実写映画及びアニメ作品の制作、配給に注力いたします。また、今後さらに市場の拡大が期待される映像配信にも積極的に取り組んでまいります。

(4) ポータル事業

動画コミュニティサービス「niconico」において、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による、他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供し、ユーザ満足度を高めるとともに、メディアとしての更なる認知度の向上を図ることで、有料会員収入だけでなく広告収入、ポイント収入など収益の拡充に取り組んでまいります。

(5) ライブ事業

ニコニコ超会議やニコニコ町会議、ニコニコ本社及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアルの中で「niconico」のコンテンツを体験できるような新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。また、様々なイベントを通じて「niconico」の認知度向上を目指してまいります。

(6) モバイル事業

スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を積極的に進め、着うた®や着うたフル®などを中心に、人気楽曲の獲得や「niconico」発のコンテンツの充実などによる他社との差別化を図っていきます。さらに、効果的なプロモーションにより会員獲得を進め、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し続け、あらゆるユーザの満足度向上に取り組んでまいります。

(7) ゲーム事業

オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主にしながら、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、スマートフォンなどといった、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容に起因するリスクについて

1. 業界及び競合について

a. 書籍IP事業及び情報メディア事業

書籍IP事業及び情報メディア事業が事業領域とする我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。一方、出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。これらの要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

再販制度について

当社グループが製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

返品条件付販売制度について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として返品条件付販売制度があります。返品条件付販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上しております。よって、返品見込額と実際の返品受入額に乖離が生じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 映像IP事業

映像IP事業は、主に文芸作品及びコミックスといった書籍IPと連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネスに関わる翻訳許諾権の販売等により構成されておりますが、次の要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動

映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとは限りません。従って、作品の内容によっては、製作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の制作費、MG（Minimum Guarantee）の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、制作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、DVD・Blu-rayの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する制作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

コンテンツ制作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像等のコンテンツ制作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な制作に努めておりますが、制作現場において、天災又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・Blu-ray販売スケジュール等が変更されることから、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同様のリスクは映画作品の買付けの際にも生じる可能性があります。

c. ポータル事業

ポータル事業における動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係る新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課される可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料等の引き上げが行われる可能性があります。動画コミュニティサービスでは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されることから、今後も国内事業者及び海外事業者等多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われま。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

d. ライブ事業

ライブ事業におきましては、ニコニコ超会議の開催やニコファーレにおいて様々なイベントを行い、リアルチケットやネットチケットの販売及び「niconico」の会員獲得に努めますが、ニコニコ超会議は大型のイベントであり、ニコファーレはこれまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

e. モバイル事業

モバイル事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、LTEによる通信速度の大幅な向上等、将来性に大きく左右される可能性が高く、新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の維持を図り収益確保を目指す方針ですが、市場の動向やユーザーの嗜好性等において予測し得ない変化が起こる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

f. ゲーム事業

ゲーム事業が主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲーム等プラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 法的規制等について

出版業界における「再販制度」以外の当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「資金決済に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」等があり遵守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績が影響を受ける可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)等の著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後において許諾条件の変更あるいは新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

3. 知的財産権について

当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬように、調査を行っておりますが、当社グループの事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いま

して、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、損害賠償請求の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

4．個人情報の管理について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保証出来るものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。個人情報が流出した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザー離れにより売上が減少する可能性があります。

5．システムダウンについて

当社グループの行うネットワークを利用したサービス事業領域においてはサーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後成長していくためには、創造力、企画力、編集力、システム技術力並びに組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) M&Aによる事業拡大について

当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性もあります。

(4) 経営統合のリスクについて

当社は平成26年10月1日に、(株)KADOKAWAと(株)ドワンゴが共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。今後、経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの業務運営、業績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) グループ経営運営業務に関する契約

当社は平成26年10月1日付で、グループ全体の経営効率向上及び各社の業務進展を目的として、共に当社の連結子会社である(株)KADOKAWA、(株)ドワンゴの2社と「グループ経営運営業務に関する契約」を締結しております。

(2) 吸収分割契約

当社は平成27年1月29日付で、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を吸収分割の方法により承継する契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は174百万円であり、主にゲーム事業におけるパッケージゲーム等に関わる研究開発費用であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」「金融商品に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」「資産除去債務に関する会計基準」「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当期末の総資産は、2,056億73百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金632億7百万円、受取手形及び売掛金409億97百万円など流動資産が1,312億円、有形固定資産363億50百万円、投資その他の資産321億24百万円など固定資産が744億73百万円であります。

負債は、1,014億25百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金250億70百万円など流動負債が633億16百万円、長期借入金293億40百万円、退職給付に係る負債35億67百万円など固定負債が381億8百万円であります。

純資産は、1,042億48百万円となりました。その主な内訳は、資本金206億25百万円、資本剰余金653億86百万円、利益剰余金161億30百万円など株主資本が1,019億46百万円、その他の包括利益累計額が12億60百万円、少数株主持分が10億41百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率	50.2%
時価ベースの自己資本比率	64.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.2倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間でありませ

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、104億78百万円であります。書籍IP事業においては、新物流拠点用土地の取得等により40億67百万円の設備投資を実施いたしました。情報メディア事業においては、ソフトウェア開発等により41百万円の設備投資を実施いたしました。映像IP事業においては、連結子会社グロービジョン(株)新社屋の完成による取得等により11億18百万円の設備投資を実施いたしました。

ポータル事業においては、動画コミュニティサービスに関するサーバ強化等により5億58百万円の設備投資を実施いたしました。

ライブ事業においては、イベント活動に関する機材の購入等により50百万円の設備投資を実施いたしました。

モバイル事業においては、システム環境の増設等により7百万円の設備投資を実施いたしました。

ゲーム事業においては、開発用機材の購入等により28百万円の設備投資を実施いたしました。

その他におきましては、グッズ開発のための金型製作等により1億42百万円の設備投資を実施いたしました。

また、連結子会社(株)KADOKAWA新社屋の完成による取得等により、全社資産の設備投資を44億63百万円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	事務所	1,191	200	1,392	103 (4)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における上記提出会社の賃借料の総額は700百万円であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 帳簿価額「その他」の中には、工具、器具及び備品並びにソフトウェアが含まれております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ドワンゴ	本社 (東京都 中央区)	ポータル事業 ライブ事業 モバイル事業 その他 全社(共通)	開発及び 通信設備等	44	1,687		1,154	14	2,900	846 (221)
(株)KADOKAWA	本社 (東京都 千代田 区)	書籍IP事業 情報メディア 事業 映像IP事業 その他 全社(共通)	事務所	4,597	885	6,076 (3,706)	1,628	23	13,211	1,388 (561)
(株)ビルディング・ ブックセンター	物流セン ター等 (埼玉県 入間郡 三芳町)	書籍IP事業	物流 倉庫等	528 [332]	39 [28]	545 (14,754) [979]	7 [2]	145 [0]	1,266 [1,342]	103 (110)
(株)角川大映 スタジオ	角川大映 撮影所 (東京都 調布市)	映像IP事業	スタジオ 設備	2,863	124	4,761 (12,666)	4	9	7,763	122 (9)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

3. 建物は主に賃借物件であり、当連結会計年度における上記国内子会社の賃借料の総額は1,602百万円であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. (株)ビルディング・ブックセンターの[]内は、(株)KADOKAWAから賃借中のものであり、外数で示しております。

6. 帳簿価額「その他」の中には、機械及び装置、車両運搬具並びにリース資産が含まれております。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
グロービジョン(株)	スタジオビル (東京都 千代田区)	映像IP事業	新社屋及 びスタジオ 設備	1,448	1,051	自己資金	平成26年 2月	平成27年 7月	延床面積 約1,170㎡

(注) 設備のうち新社屋については、平成27年1月より一部使用を開始しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、(株)KADOKAWAが発行した承継前新株予約権付社債に付された割当対象新株予約権に代えて、基準時における承継前新株予約権付社債に付された割当対象新株予約権の合計と同数の新株予約権を発行し、交付しました。当社が承継した新株予約権付社債は、次のとおりです。

株式会社KADOKAWA・DWANGO 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
決議年月日 平成26年6月21日

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高	-	-
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	本株式移転の効力発生日から 平成26年12月4日の銀行営業 終了時(いずれもロンドン時 間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,139.00 資本組入額 1,070.00	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付された ものであり、社債からの分離 譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、各本社債を出資するも のとし、当該本社債の価額 は、当該本社債額面金額と同 額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	株式移転計画書 別紙3 株 式会社KADOKAWA・DWANGO 2014年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債の社債要項 の「1.(8)組織再編等が生 じた場合の承継会社等による 新株予約権の交付」をご参照 ください。	同左

(注) 1. 当社は、本株式移転に際して、基準時(平成26年10月1日現在)において割当対象新株予約権の新株予約権者に対して、割当対象新株予約権に代わる新株予約権として、基準時における割当対象新株予約権の総数と同数の、当社の新株予約権を発行し、割当対象新株予約権1個につき、新会社の新株予約権1個の割合をもって交付します。また、当社は、本株式移転に際して、承継前新株予約権付社債についての社債に係る債務のうち、基準時において未償還のもの全てを承継します。

2. 本新株予約権付社債は、「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であり、その特質等は以下のとおりであります。

株価の下落により新株予約権の転換価額が下方修正された場合、新株予約権の目的となる株式の数が増加します。

転換価額の修正の基準及び頻度

株式移転計画書 別紙3 株式会社KADOKAWA・DWANGO 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の「1.(3)本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額」をご参照ください。

転換価額の下限及び新株予約権の目的となる株式の数の上限

ア．転換価額の下限

2,139円

株式移転計画書 別紙3 株式会社KADOKAWA・DWANGO 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の「1.(3)本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額」に記載のとおり、当社は、本新株予約権付社債の転換価額を下方修正することができますが、本新株予約権付社債の発行日である平成26年10月1日には、かかる転換価額の下方修正の期限を経過しており、本新株予約権付社債の発行日以降に転換価額の下方修正が行われることはありません。そのため、転換価額の下限は、平成26年5月31日現在の承継前新株予約権付社債の転換価額である2,498円を1.168で除した額(但し、1円未満の端数は切り上げます。)に記載しており、下記イ．の新株予約権の目的となる株式の数の上限も、かかる転換価額の下限を前提として算出した株式数を記載しております。

イ．新株予約権の目的となる株式の数の上限

1,168,770株(普通株式発行済株式数の1.56%)

上記割合は、平成26年3月31日現在における両社の発行済株式総数及び自己株式数から算定した株式数である74,907,650株を分母として計算した割合となります。

当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項

ア．税制変更による繰上償還

日本国内において本新株予約権付社債の所持人に対し公租公課が課される一定の場合には、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して一定の追加金を支払義務があり、当支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Securities SMBC Europe Limitedに了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を本株式移転効力発生日の翌日以降、本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して、償還することができます。

イ．クリーンアップコール条項による繰上償還

当社は、下記期間における通知日の元本残高が、当初発行された本社債額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をすることにより、本株式移転効力発生日の翌日以降平成26年12月17日までの期間中、残存する本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して繰上償還することができます。

ウ．買入消却

当社ないし当社の子会社は、スイス中央銀行の規制に従って、いつでもいかなる価額でも本新株予約権付社債を買取引受人を介して買い入れ、買い入れた本新株予約権付社債をDaiwa Securities SMBC Europe Limitedに引き渡して消却することができます。かかる場合、Daiwa Securities SMBC Europe Limitedは直ちにそれらの本新株予約権付社債を消却しなければなりません。

当社の決定による本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項

該当事項はありません。

(注)3．権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決め内容

該当事項はありません。

(注)4．当社株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決め内容

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	第2四半期会計期間 (平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで)	第1期 (平成26年10月1日から 平成27年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	250
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	584,385
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	2,139
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	250
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	584,385
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	2,139
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(注) 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、平成26年12月4日の銀行営業終了時(ロンドン時間)に行使期間が満了しております。なお、社債については平成26年12月18日に償還しております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年11月27日 (注1)	75,300	75,300	20,000	20,000	20,000	20,000
平成26年11月28日 (注2)	4,992	70,307	-	20,000	-	20,000
平成26年11月29日～ 平成26年12月31日 (注3)	584	70,892	625	20,625	625	20,625

(注) 1. 当社は平成26年10月1日付で株式会社KADOKAWAと株式会社DWANGOの共同株式移転の方法により設立され、これにより発行済株式総数が75,300千株、資本金が20,000百万円、資本準備金が20,000百万円増加しております。

2. 自己株式の消却により4,992千株減少しております。

3. 平成26年10月1日から平成26年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が584千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ625百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	48	253	170	38	29,239	29,787	-
所有株式数(単元)	-	139,539	9,784	148,136	202,109	293	205,257	705,118	380,260
所有株式数の割合(%)	-	19.68	1.38	20.90	28.52	0.04	29.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式19,874株は、「個人その他」の欄に198単元及び「単元未満株式の状況」の欄に74株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上 量生	東京都港区	5,687	8.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,447	3.45
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	2,077	2.93
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,040	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,974	2.79
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	1,957	2.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,714	2.42
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	東京都千代田区大手町1-9-7	1,692	2.39
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	1,606	2.27
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,530	2.16
計		22,728	32.06

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 77,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,414,700	704,147	同上
単元未満株式	普通株式 380,260	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	704,147	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式74株及び相互保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)KADOKAWA・DWANGO	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	19,800		19,800	0.03
(相互保有株式) 株)ドワンゴ	東京都中央区銀座四丁目12番15号	77,300		77,300	0.11
計	-	97,100		97,100	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する業績連動型株式報酬制度及び幹部社員等に対するインセンティブ・プランの導入

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「役員向け株式報酬制度」という。）及び幹部社員等を対象とするインセンティブ・プラン（以下「ESOP制度」という。）を導入することを決議し、取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案を平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

制度等導入の目的

役員向け株式報酬制度導入の目的

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入いたします。

ESOP制度導入の目的

当社は、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、幹部社員等（執行役員を含む。以下同じ。）の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、ESOP制度を導入いたします。

信託が取得する当社株式について

役員向け株式報酬制度及びESOP制度については、各制度とも、連続する3事業年度（当初は平成28年3月31日で終了する事業年度から平成30年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。以下「対象期間」という。）を対象として導入いたしました。

当社は、役員向け株式報酬制度について、対象期間ごとに合計12億円（年間4億円相当）を上限とする金銭を拠出し、受益者要件を充足する取締役を受益者とする信託期間3年の役員向け株式交付信託（以下「役員向け信託」という。）を設定いたします。役員向け信託は、信託管理人の指図に従い、信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得いたします。なお、役員向け信託による当社株式の取得は、70万2千株を上限とし、かつ、信託に拠出する金銭の範囲内で取得するものといたします。

また、当社は、ESOP制度について、対象期間ごとに合計1億円を上限とする金銭を拠出し、信託期間3年の株式給付信託型ESOP（以下「ESOP信託」という。）を設定し、役員向け信託と同様に、信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得いたします。なお、ESOP信託による当社株式の取得は、5万8千株を上限とし、かつ、信託に拠出する金銭の範囲内で取得するものといたします。

役員向け株式報酬制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ。）の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として毎年5月となります。

<役員向け信託の概要>

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的：役員向け業績連動型株式報酬制度の導入

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行（予定）

受益者：取締役のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定

本信託契約の締結日：平成27年8月11日（予定）

信託の期間：平成27年8月11日～平成30年8月末日（予定）

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：上限12億円

株式の取得時期：平成27年8月11日～平成27年9月30日（予定）

株式の取得方法：当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場より取得

ESOP制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じた当社株式を、毎年5月に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式にかかる議決権行使は、受益者候補である従業員の意志が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

< ESOP信託の概要 >

- 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- 信託の目的：幹部社員等に対するインセンティブ・プランの導入
- 委託者：当社
- 受託者：三井住友信託銀行（予定）
- 受益者：当社従業員のうち受益者要件を満たす者
- 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定
- 本信託契約の締結日：平成27年8月11日（予定）
- 信託の期間：平成27年8月11日～平成30年8月末日（予定）
- 取得株式の種類：当社普通株式
- 取得株式の総額：上限1億円
- 株式の取得時期：平成27年8月11日～平成27年9月30日（予定）
- 株式の取得方法：当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場より取得

当社連結子会社における役員向け株式報酬制度及びESOP制度の導入

当社子会社である㈱ドワンゴ（以下「対象子会社」という。）においても、上記の役員向け株式報酬制度及びESOP制度と同様の制度を導入致します。制度概要は、対象子会社の取締役及び幹部社員等に対して交付する当社株式について、当社が対象子会社の役員向け信託及びESOP信託を設定し、当社株式（対象期間ごとに合計で上限6億円）を対象子会社の負担で取得します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,874	39,963,036
当期間における取得自己株式	1,077	2,048,983

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,992,600	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数 (注)	19,874	-	20,951	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、売渡及び新株予約権の権利行使による株式増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、かかる利益還元の具体的な内容については、企業体質の強化や内部留保の充実を考慮しつつ、各期の経営成績を勘案して検討してまいりたいと考えております。

当社は、期末を基準日とする年1回の剰余金の配当をすることを基本方針としております。なお、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨を定款に定めております。

平成27年3月期の配当につきましては、このような考え方のもと、当期の業績も勘案し、1株当たり10円とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月28日 取締役会決議	708	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成27年3月
最高(円)	2,346
最低(円)	1,666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,346	2,219	2,139	1,919	2,093	2,100
最低(円)	1,790	1,966	1,872	1,666	1,730	1,832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 (株)メディアワークス代表取締役 平成11年6月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕取締役 平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長 平成12年9月 (株)ドワンゴ監査役 平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現(株)キャラアニ〕代表取締役社長 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 (株)富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)ブックウォーカー〕代表取締役社長 平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長 平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役会長 平成20年4月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕代表取締役社長 平成21年12月 (株)ドワンゴ取締役(現任) 平成26年10月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	187
代表取締役	社長	川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 (株)ソフトウェアジャパン入社 平成9年8月 (株)ドワンゴ代表取締役社長 平成12年9月 同社代表取締役会長(現任) 平成18年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)取締役 平成23年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕取締役 平成25年6月 (株)カラー取締役(現任) 平成26年3月 (株)リインフォース取締役(現任) 平成26年6月 (株)ブックウォーカー取締役(現任) 平成26年6月 (株)角川アスキー総合研究所取締役(現任) 平成26年10月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	5,687

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 平成5年10月 平成7年7月 平成11年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年12月 平成22年6月 平成25年2月 平成26年10月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕入社 同社代表取締役社長 (一財)角川文化振興財団理事長(現任) 台湾國際角川書店股份有限公司〔現台湾角川股份有限公司〕董事長 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO (株)角川大映映画代表取締役会長 (株)角川ホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕代表取締役社長兼CEO (株)角川書店代表取締役会長兼CEO 日本映像振興(株)代表取締役社長 (株)角川ホールディングス代表取締役会長兼CEO KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC. 社長 (株)角川モバイル〔現(株)ブックウォーカー〕代表取締役会長 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕取締役会長(現任) (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任)	(注3)	962
取締役		荒木 隆司	昭和32年6月16日生	昭和56年4月 平成3年9月 平成4年5月 平成7年1月 平成16年9月 平成18年12月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年7月 平成24年12月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年10月 平成26年12月 平成27年6月 (株)東京銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入行 スパークス投資顧問(株)〔現スパークス・グループ(株)〕入社 同社常務取締役 (株)インテラセット代表取締役(現任) エイベックス(株)〔現エイベックス・グループ・ホールディングス(株)〕上級執行取締役 (株)ドワンゴ取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)代表取締役専務 エイベックス・インターナショナル・ホールディングス(株)代表取締役社長 (株)ドワンゴCOO最高執行責任者 同社代表取締役社長(現任) (株)スパイク・チュンソフト取締役(現任) (株)MAGES. 取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)バンタン取締役(現任) (株)KADOKAWA取締役(現任)	(注3)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 真樹	昭和28年4月11日生	平成11年4月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕入社 平成16年10月 (株)エス・エス・コミュニケーションズ 代表取締役社長 平成21年7月 (株)K.Sense代表取締役社長 平成21年9月 同社代表取締役会長 平成22年6月 (株)角川グループホールディングス〔現 (株)KADOKAWA〕取締役 平成26年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年10月 当社取締役(現任) 平成27年4月 (株)角川大映スタジオ取締役(現任) 平成27年4月 グロービジョン(株)取締役(現任) 平成27年4月 (株)角川ゲームス取締役(現任) 平成27年4月 (株)K.Sense取締役(現任) 平成27年4月 (株)ブックウォーカー取締役(現任) 平成27年4月 (株)キャラアニ取締役(現任) 平成27年6月 (株)ドワンゴ取締役(現任)	(注3)	15
取締役		濱村 弘一	昭和36年2月8日生	昭和60年4月 (株)アスキー入社 平成12年3月 (株)エンターブレイン代表取締役社長 平成14年11月 (株)メディアリヴス代表取締役 同社代表取締役社長 平成15年11月 (株)角川コンテンツゲート〔現(株)ブック ウォーカー〕代表取締役社長 平成24年6月 (株)角川グループホールディングス〔現 (株)KADOKAWA〕取締役 平成26年10月 当社取締役(現任)	(注3)	9
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス(株)入社 平成8年6月 (株)ハイパーネット取締役副社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) 〔現(株)NTTドコモ〕入社 平成13年7月 同社iモード企画部長 平成17年6月 同社執行役員マルチメディアサービス 部長 平成20年5月 慶応義塾大学政策メディア研究科特別 招聘教授(現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス(株)取締役 (現任) 平成20年6月 ぴあ(株)取締役(現任) 平成20年6月 トランス・コスモス(株)取締役(現任) 平成20年12月 (株)ドワンゴ取締役(現任) 平成21年6月 (株)DLE取締役(現任) 平成21年9月 グリー(株)取締役(現任) 平成26年10月 当社取締役(現任)	(注3)	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小松 百合弥	昭和37年10月18日生	昭和61年4月 野村證券(株)入社 昭和63年4月 クレディスイス信託銀行(株)入行 平成2年4月 スパークス投資顧問(株)〔現スパークス・グループ(株)〕入社 平成6年5月 The Dreyfus Corporation入社 平成9年12月 Fiduciary Trust Company International〔現Franklin Resources, Inc.〕入社 平成12年9月 インテラセット(株)入社 平成16年11月 Worldeye Capital Inc.入社 平成18年6月 オリnbパス・キャピタル・ホールディングス・アジア入社 平成22年7月 大和クオンタム・キャピタル(株)入社 平成22年8月 大塚化学(株)執行役員 平成24年8月 (株)ドワンゴ顧問 平成25年1月 同社執行役員CF0 平成26年10月 当社取締役(現任) 平成26年10月 (株)ドワンゴ取締役CF0(現任)	(注3)	17
取締役		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 (株)日本リクルートセンター〔現(株)リクルートホールディングス〕入社 平成10年4月 トランス・コスモス(株)入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成11年12月 (株)角川インタラクティブ・メディア取締役 平成12年4月 トランス・コスモス(株)代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年6月 (株)ウォーカープラス監査役 平成17年11月 (株)キャラアニ監査役 平成18年6月 (株)角川クロスメディア取締役 平成18年6月 (株)角川ザテレビジョン取締役 平成20年6月 (株)角川マーケティング取締役 平成21年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕取締役 平成26年10月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		星野 康二	昭和31年5月7日生	昭和58年1月 米国アームストロング社入社 平成2年1月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)入社 平成5年2月 ディズニー・ホーム・ビデオ・ジャパンホームビデオ部門代表 平成7年1月 米国ウォルト・ディズニー社副社長 平成10年1月 同社上級副社長 平成12年1月 同社執行副社長 平成12年1月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)代表取締役社長 平成19年6月 同社会長 平成20年1月 (株)スタジオジブリ代表取締役社長(現任) 平成25年1月 (株)ドワンゴ取締役 平成26年10月 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		麻生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成26年10月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 麻生セメント(株)(現(株)麻生) 監査役 同社取締役 (株)ドワンゴ取締役 (株)麻生代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役		高山 康明	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 昭和49年3月 昭和62年5月 平成8年5月 平成20年7月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年10月	監査法人朝日会計社〔現有限責任 あずさ監査法人〕入社 公認会計士登録 同法人社員就任 同法人代表社員就任 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕顧問 同社取締役 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	5
常勤監査役		初本 正彦	昭和38年2月11日生	昭和60年4月 平成13年11月 平成16年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成26年10月	(株)服部セイコー〔現セイコーウオッチ(株)〕入社 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)〔現ソフトバンクBB(株)〕入社 (株)メッツ入社 (株)ナノテックス〔現ユニパルス(株)〕入社 (株)ドワンゴ入社 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成25年3月 平成26年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 成和共同法律事務所〔現成和明哲法律事務所〕代表(現任) ジャパンパイル(株)取締役(現任) (株)ファーストリテイリング監査役(現任) (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕監査役 前田建設工業(株)取締役(現任) MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)取締役(現任) ダンロップスポーツ(株)取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 (東京弁護士会所属) 昭和59年10月 東京経済法律事務所(現八重洲総合法 律事務所) 所長(現任) 平成16年6月 ㈱岡村製作所監査役(現任) 平成16年12月 ㈱ドワンゴ監査役 平成24年12月 ㈱ぎょうせい監査役(現任) 平成26年6月 ロックベイント㈱取締役(現任) 平成26年10月 当社監査役(現任)	(注4)	
計						7,005

- (注) 1. 取締役船津康次、星野康二及び麻生巖は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡邊顯及び鈴木祐一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年10月1日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び採用する理由)

ア．グループの枠組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を当社グループが継続的に発展するための必要条件と位置付け、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、得意先をはじめ社会からの信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、経営の健全性及び透明性の確保ならびに経営環境の変化に適応できる経営体制を確立し、明確な経営指標や経営方針を公表し、その達成状況をできるだけ早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

イ．当社の業務執行、監査・監督体制

当社は、現在、監査役会制度を採ること機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

取締役は、経営の健全性と透明性を確保するために複数の社外取締役を社外から招聘しております。また、経営責任の明確化と経営環境の変化への迅速な対応を図るために任期を1年としております。

取締役会は、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や、経営に関する重要な事項などの意思決定及び当社の業務執行状況及び子会社の経営状況を監督しております。

監査役は、社外監査役を会計又は法律の専門家で構成しており、監査の強化を図っております。

監査役会は、監査計画に基づいて監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査を行っております。

ウ．子会社の業務執行、監査・監督体制

子会社は、原則として取締役会設置会社としております。

当社は、子会社の取締役、監査役の選任（解任）などの株主権の行使と子会社における重要な意思決定についての関与の仕組みを整備することにより子会社を統治し、日常は、各種の会議体等を通じて子会社の業務執行状況を把握、監督しております。

(その他の企業統治に関する事項)

当社は、平成26年10月1日の会社設立時に制定した、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）について、平成27年4月23日開催の取締役会において、下記の通り変更しております。

ア．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、企業倫理に則り、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。

(イ) コンプライアンスを尊重する社内風土を醸成するため、コンプライアンス委員会を設置する。

(ウ) 役員及び使用人が社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、内部通報窓口を社内外に設けて、適切な対応を行う。

(エ) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、組織・役員及び使用人一体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない。

イ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その取扱いに関する社内規程に基づき、適正に保存及び管理を行う。

ウ．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理を行う。

エ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役会を原則毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。

(イ) 業務執行に際しては、職務権限を定めた社内規程を始め、各種の社内規程に基づき、効率的な意思決定を行う。

(ウ) 職務の執行を効率的に行うために、適正な業務組織と分掌事項を設定する。

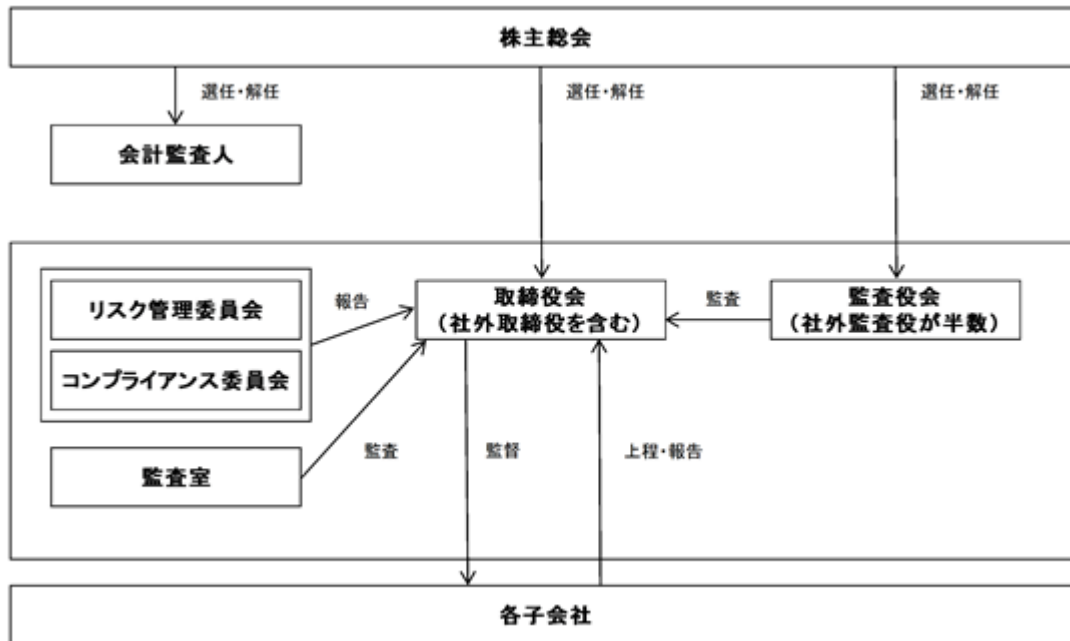
オ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 子会社における重要な意思決定についての当社の関与の仕組みや、業務執行にかかる重要事項について当社への報告を求める仕組みを社内規程により整備し、主要な子会社と連携して子会社の管理、監督を行うとともに、子会社の取締役等の職務の執行の効率化を図る。

(イ) 当社の内部監査部門は、直接又は子会社の内部監査部門と連携して、子会社の法令及び定款の遵守体制並びに内部統制システムの有効性を含めて監査を実施する。子会社を主管する部門は、これらの体制に是正または改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行う。

- (ウ) 当社のほか、主要な子会社においてもリスク管理規程を定め、当社と連携して当社グループ全体のリスクの把握、管理を行う。
- (エ) 当社のコンプライアンス委員会に、子会社のコンプライアンスに関連する事項を報告させ、当社グループ全体として取締役等及び使用人の法令及び定款の遵守に努めるとともに、当社グループ内の内部通報制度を整備し、適切な対応を行う。
- カ．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
- (イ) 監査役の職務を補助するための使用人を置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- キ．当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 子会社の取締役等、監査役及び使用人は、取締役会以外で決定される重要な事項のほか、内部監査の結果等や、内部通報窓口への通報状況等について、直接の報告又は監査役との会議等を通じ、当社の監査役に報告する。
- (イ) 当社の監査役は、監査上必要とする書類の閲覧・報告を子会社の取締役又は使用人に求めることができる。
- (ウ) 当社グループは、上記の報告を行った者に対し、監査役に当該報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを行わない。
- (エ) 監査役による監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を設ける。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 > (提出日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続

代表取締役社長直属の部署として、内部監査と内部統制報告制度に関する評価を担当する監査室を設けております。同室は業務執行部署から独立した9名の専任者で構成され、当社のほか連結子会社も監査の範囲としております。監査は、社内規程に準拠して実施しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針や職務の分担を定めて実施しております。現在、監査役の職務を補助する補助使用人は配置しておりませんが、内部監査を担当する監査室と連携し、監査の品質向上、効率化に取り組んでおります。なお、監査役会の要請に基づいて補助使用人を配置できることとしております。

イ．内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と監査室は定期的に会合し、監査役監査の結果と監査室の内部監査の結果を相互に共有しております。また、監査役、監査室は、会計監査人より定期的に監査の概要について報告を受けております。これらの情報は内部統制部門に報告され、改善に取組む事項がある場合は、報告を受けた同部門が改善に取組む仕組みを構築しております。

社外取締役の状況

ア．社外取締役選任の方針

社外取締役候補者を決定するにあたり、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、取締役の業務執行を監督できる会社経営経験の豊富な見識ある方、又は専門分野を持ち当社の経営管理に貢献いただける方とすることを原則としております。また候補者の決定にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の定める独立役員の定義を参考しております。現在の社外取締役は3名であり、各氏とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ．責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

ウ．各社外取締役の状況

船津取締役は、トランス・コスモス(株)の代表取締役会長兼CEOに就任されています。当社では、IT分野における専門的な技術や、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

星野取締役は、(株)スタジオジブリ代表取締役社長に就任されております。当社では、エンタテインメント関連コンテンツの開発・制作等の企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

麻生取締役は、(株)麻生の代表取締役社長に就任されています。当社では、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

社外監査役の状況

ア．社外監査役選任の方針

社外監査役候補者を決定するにあたり、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、会計又は法律の専門家やその実務経験のある方とすることを原則としております。また候補者の決定にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の定める独立役員の定義を参考しております。現在の社外監査役は2名であり、両氏とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ．責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

ウ．各社外監査役の状況

渡邊監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を活かし、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

鈴木監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を活かし、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

役員報酬等

ア．報酬等の総額及び役員の員数

当期において受け、又は受ける見込みの額が明らかとなった役員報酬については、以下のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬総額	基本報酬
取締役（社外取締役を除く）	8名	71百万円	71百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	15百万円	15百万円
社外役員	5名	15百万円	15百万円

イ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の決定につきましては、社外役員を構成員に含む評価報酬委員会を設置し、同委員会において各取締役の担当職務や貢献度、業績等を基準として、取締役報酬限度額内で検討、決定しております。

監査役の報酬等の決定につきましては、監査役報酬限度額内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である(株)KADOKAWAについて以下のとおりであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

92銘柄 15,247百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	6,672	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
(株)博報堂DYホールディングス	860,000	1,099	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
大日本印刷(株)	508,025	593	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
王子ホールディングス(株)	1,062,676	522	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)テレビ東京ホールディングス	159,000	351	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本製紙(株)	156,322	282	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
大王製紙(株)	242,668	249	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本紙パルプ商事(株)	748,806	243	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)WOWOW	60,000	230	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	196	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)テレビ朝日ホールディングス	72,000	144	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)みずほフィナンシャルグループ	673,850	142	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	115	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)文教堂グループホールディングス	418,300	112	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
凸版印刷(株)	111,850	103	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,130	97	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)ブロッコリー	90,000	56	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)東芝	100,000	50	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)大和証券グループ本社	50,000	47	当社グループの主幹証券会社として取引円滑化のために保有するもの。
三菱製紙(株)	402,000	34	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヴィア・ホールディングス	42,000	34	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)日本一ソフトウェア	20,000	15	当社グループのゲーム関連の取引円滑化のために保有するもの。
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	6,374	12	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
ダイニック(株)	50,000	9	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
花王(株)	1,000	6	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,200	3	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
味の素(株)	1,000	2	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)資生堂	1,000	2	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
パナソニック(株)	1,000	1	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)電通	200	1	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士

会計監査業務を行った公認会計士の氏名(所属する監査法人)

布施 伸章 (有限責任監査法人 トーマツ)

芝田 雅也 (有限責任監査法人 トーマツ)

勢志 元 (有限責任監査法人 トーマツ)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、公認会計士7名、その他12名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

ア．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ウ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役が、その業務を積極的に遂行できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	10	0
連結子会社	31	4
計	41	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、リスク管理体制の構築に関する助言・指導についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日付で㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴの完全親会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構、日本公認会計士協会、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 63,207
受取手形及び売掛金	40,997
たな卸資産	1 15,918
繰延税金資産	6,401
その他	5,844
貸倒引当金	1,169
流動資産合計	131,200
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	15,873
減価償却累計額	3 3,570
建物及び構築物(純額)	12,303
工具、器具及び備品	9,818
減価償却累計額	3 6,483
工具、器具及び備品(純額)	3,334
土地	19,047
建設仮勘定	1,166
その他	614
減価償却累計額	3 117
その他(純額)	497
有形固定資産合計	36,350
無形固定資産	
のれん	366
その他	5,631
無形固定資産合計	5,997
投資その他の資産	
投資有価証券	4 20,504
退職給付に係る資産	144
その他	4 11,615
貸倒引当金	139
投資その他の資産合計	32,124
固定資産合計	74,473
資産合計	205,673

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	25,070
短期借入金	2,258
賞与引当金	2,042
ポイント引当金	107
返品引当金	7,921
その他	25,916
流動負債合計	63,316
固定負債	
長期借入金	29,340
繰延税金負債	3,106
退職給付に係る負債	3,567
その他	2,094
固定負債合計	38,108
負債合計	101,425
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,625
資本剰余金	65,386
利益剰余金	16,130
自己株式	195
株主資本合計	101,946
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	264
為替換算調整勘定	1,719
退職給付に係る調整累計額	194
その他の包括利益累計額合計	1,260
少数株主持分	1,041
純資産合計	104,248
負債純資産合計	205,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	100,566
売上原価	1 72,682
売上総利益	27,884
販売費及び一般管理費	2, 3 26,493
営業利益	1,391
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	137
持分法による投資利益	287
為替差益	422
その他	245
営業外収益合計	1,121
営業外費用	
支払利息	33
その他	7
営業外費用合計	41
経常利益	2,472
特別利益	
負ののれん発生益	22,301
その他	213
特別利益合計	22,514
特別損失	
減損損失	4 5,798
投資有価証券評価損	460
事業構造改善費用	5 5,118
その他	182
特別損失合計	11,558
税金等調整前当期純利益	13,428
法人税、住民税及び事業税	916
法人税等調整額	1,588
法人税等合計	672
少数株主損益調整前当期純利益	14,100
少数株主利益	45
当期純利益	14,055

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,100
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	453
為替換算調整勘定	1,577
退職給付に係る調整額	194
持分法適用会社に対する持分相当額	175
その他の包括利益合計	1,104
包括利益	15,205
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	15,126
少数株主に係る包括利益	78

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,616	8,606	2,577	42	21,757
当期変動額					
株式移転による増加	9,383	68,753		13,045	65,092
転換社債型新株予約権付社債の転換	625	625			1,250
剰余金の配当			407		407
当期純利益			14,055		14,055
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		1		133	134
自己株式の消却		11,328		11,328	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,271		1,470	199
連結範囲の変動			94		94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,008	56,780	13,552	152	80,189
当期末残高	20,625	65,386	16,130	195	101,946

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	-	-	189	169	22,115
当期変動額						
株式移転による増加						65,092
転換社債型新株予約権付社債の転換						1,250
剰余金の配当						407
当期純利益						14,055
自己株式の取得						39
自己株式の処分						134
自己株式の消却						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						199
連結範囲の変動						94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	1,719	194	1,071	872	1,943
当期変動額合計	453	1,719	194	1,071	872	82,132
当期末残高	264	1,719	194	1,260	1,041	104,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,428
減価償却費	1,937
のれん償却額	503
負ののれん発生益	22,301
減損損失	5,798
投資有価証券評価損益(は益)	460
事業構造改善費用	5,118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97
返品引当金の増減額(は減少)	232
賞与引当金の増減額(は減少)	359
受取利息及び受取配当金	166
持分法による投資損益(は益)	287
売上債権の増減額(は増加)	384
たな卸資産の増減額(は増加)	812
仕入債務の増減額(は減少)	3,545
その他	1,012
小計	8,982
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	32
法人税等の支払額	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	1,456
有形固定資産の取得による支出	6,351
無形固定資産の取得による支出	1,843
投資有価証券の取得による支出	758
出資金の分配による収入	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 1,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,683
その他	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	4,612
社債の償還による支出	568
自己株式の取得による支出	36
自己株式の売却による収入	35
配当金の支払額	408
その他	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,083
現金及び現金同等物の期首残高	10,883
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 24,242
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6
現金及び現金同等物の期末残高	1 59,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)トリスタ及び(株)バンタンについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、以下の連結会社間の合併がありました。

平成26年10月1日付

(株)ドワンゴ(存続会社)と(株)ドワンゴコンテンツ、(株)ドワンゴモバイル、(株)キテラス

平成26年11月1日付

(株)ドワンゴ(存続会社)と(株)ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント

平成27年3月31日付

(株)KADOKAWA(存続会社)と(株)Walker47

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)リインフォース

(株)スマイルエッジ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 13社

主要な持分法適用会社の名称

主要な持分法適用会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

(株)リインフォース

(株)スマイルエッジ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾角川股份有限公司、KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.、KADOKAWA HONGKONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.、KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.、台湾角川国際動漫股份有限公司、KADOKAWA ACADEMY SINGAPORE PTE.LTD.及び日本映画ファンド(株)の決算日は、12月31日であります。

決算日が12月31日の連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)を除く連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上

必要な調整を行っております。また、日本映画ファンド(株)は連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 配給権、制作品（劇場映画）、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ポイント引当金

無償で交付したポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（6）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間（5年）で均等償却を行っております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預払金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,264百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ544百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	6,614百万円
仕掛品	9,236
貯蔵品	67
計	15,918

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	15百万円

(注)上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定であり、対応する債務はありません。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額1,784百万円を含めて表示しております。

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,842百万円
投資有価証券(社債)	100
出資金	3,229

(注)出資金は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
	1,440百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	4,151百万円
貸倒引当金繰入額	1,139
ポイント引当金繰入額	39
給与手当	5,039
賞与引当金繰入額	738
退職給付費用	293
支払手数料	2,971

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
	174百万円

4 減損損失

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
書籍IP事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	5百万円
		ソフトウェア	240
		のれん	1,542
		小計	1,788
情報メディア事業	東京都千代田区他	工具、器具及び備品	11
		ソフトウェア他	175
		小計	187
ライブ事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	0
		ソフトウェア	0
		のれん	120
		小計	121
ゲーム事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	9
		のれん	167
		小計	182
その他事業	東京都中央区他	建物及び構築物他	68
		ソフトウェア	14
		のれん	3,386
		小計	3,468
全社	東京都渋谷区他	建物及び構築物他	50
		ソフトウェア	0
		小計	50
合 計			5,798

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法は、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

書籍IP事業においては、(株)ドワンゴ保有の固定資産245百万円、(株)トリスタ取得に係るのれん1,542百万円に対して減損損失を計上しました。

情報メディア事業においては、(株)KADOKAWA保有の固定資産37百万円、(株)Walker47保有の固定資産149百万円に対して減損損失を計上しました。

ライブ事業においては、(株)MAGES.保有の固定資産及び(株)MAGES.取得に係るのれんに対して合計で121百万円の減損損失を計上しました。

ゲーム事業においては、(株)MAGES.保有の固定資産及び(株)MAGES.取得に係るのれんに対して合計で182百万円の減損損失を計上しました。

その他事業においては、(株)MAGES.保有の固定資産及び(株)MAGES.取得に係るのれんに対して合計で206百万円、(株)パントンの取得に係るのれん3,262百万円に対して減損損失を計上しました。

全社においては、(株)MAGES.保有の固定資産50百万円に対して減損損失を計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、当該資産グループの固定資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はなしものとして減損損失を認識しております。

5 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の主な内容は、連結子会社のセカンドキャリア支援プログラム実施に伴う特別支援金等（5,041百万円）であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	915百万円
組替調整額	-
税効果調整前	915
税効果額	461
その他有価証券評価差額金	453
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,577
組替調整額	0
為替換算調整勘定	1,577
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	290
組替調整額	3
税効果調整前	287
税効果額	92
退職給付に係る調整額	194
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	175
その他の包括利益合計	1,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,767	75,884	45,759	70,892
合計	40,767	75,884	45,759	70,892
自己株式				
普通株式(注)2、3	16	5,881	5,800	97
合計	16	5,881	5,800	97

(注)1. 発行済株式の増加は、平成26年10月1日付の共同株式移転による当社の設立に際して発行した株式75,300千株、新株予約権の行使による株式の発行584千株であります。

発行済株式の減少は、完全子会社となった㈱ドワンゴの当連結会計年度期首における発行済株式総数40,767千株、自己株式の消却による減少4,992千株であります。

2. 自己株式の増加は、共同株式移転により当社を設立した際に㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴに割り当てられた株式5,861千株、単元未満株式の買取による増加19千株であります。

自己株式の減少は、完全子会社となった㈱ドワンゴの当連結会計年度期首における自己株式16千株、自己株式の消却による減少4,992千株、ESOP信託口の株式給付による減少44千株、連結子会社である㈱ニワンゴとの株式交換による減少730千株、その他17千株であります。

3. 自己株式数には、ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首16千株、当連結会計年度末 - 千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成26年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月1日 定時株主総会	㈱ドワンゴ 普通株式	407	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注)平成26年12月1日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	63,207百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	4,006
現金及び現金同等物	59,201

2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式移転によりKADOKAWAグループから引き継いだ現金及び現金同等物は24,242百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	56,593百万円
固定資産	68,725
資産合計	125,319
流動負債	36,854
固定負債	11,060
負債合計	47,915

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)バンタンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,160百万円
固定資産	2,775
のれん	3,434
流動負債	6,406
固定負債	3,978
バンタン株式の取得価額	3,985
バンタン社の現金及び現金同等物	5,904
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,919

株式の取得により新たに(株)トリスタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22百万円
固定資産	0
のれん	1,682
流動負債	5
トリスタ株式の取得価額	1,700
トリスタ社の現金及び現金同等物	16
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	1,683

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,475
1年超	2,973
合計	4,448

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金（主に、銀行借入や社債発行及び株式発行）を調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファンナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の連結子会社である株式会社KADOKAWAでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	63,207	63,207	-
(2)受取手形及び売掛金	40,997	40,997	-
(3)投資有価証券	11,539	11,539	-
資産計	115,744	115,744	-
(1)支払手形及び買掛金	25,070	25,070	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	31,598	31,609	11
負債計	56,668	56,679	11

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	8,864
関係会社出資金	3,229
関係会社社債	100

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、当連結会計年度の非上場株式には関連会社株式3,810百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,997	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	100	-	-
合計	104,192	100	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,258	2,298	2,148	24,844	50	-
合計	2,258	2,298	2,148	24,844	50	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,412	4,582	5,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,126	1,376	250
合計		11,539	5,959	5,579

(注) 1. 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(貸借対照表計上額5,154百万円)については、上表には含めておりません。

2. 非上場株式について、460百万円減損処理しております。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	8	-

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度を採用しており、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに非積立型の退職一時金制度を設けています。なお、確定給付制度の給付手段のひとつとして、中小企業退職金共済制度に加入している会社があります。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度である総合設立の厚生年金基金制度に加入しています。加入する全ての厚生年金基金制度が、自社拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	- 百万円
企業結合による増加額	5,910
勤務費用	350
利息費用	13
数理計算上の差異の発生額	302
退職給付の支払額	83
退職給付債務の期末残高	6,493

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	- 百万円
企業結合による増加額	2,866
期待運用収益	5
数理計算上の差異の発生額	15
事業主からの拠出額	220
退職給付の支払額	38
年金資産の期末残高	3,069

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る

資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,754百万円
年金資産	3,069
	1,684
非積立型制度の退職給付債務	1,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,423

退職給付に係る負債	3,567
退職給付に係る資産	144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,423

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	350百万円
利息費用	13
期待運用収益	5
その他	3
確定給付制度に係る退職給付費用	361

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	287百万円
----------	--------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	287百万円
-------------	--------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	74.1%
特別勘定	4.7
その他	21.2
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5~0.9%
長期期待運用収益率	0.7%
予想昇給率	2.6%~3.2%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、345百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	146,178	252,293	81,856
年金財政計算上の 数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	159,488	227,330	99,824
差引額	13,310	24,963	17,968

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月度）

	出版 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
5社加入	3.58%	6社加入	3.13%
			1社加入
			0.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります（平成26年3月度）。

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	14,480	-	16,021
剰余金	1,170	24,963	1,947

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

繰延税金資産(流動)	
返品引当金	2,619百万円
たな卸資産	1,990
特別支援金	1,608
賞与引当金	677
貸倒引当金	384
未払事業税	142
その他の一時差異	1,131
繰延税金資産(流動)小計	8,555
評価性引当額	1,609
繰延税金資産(流動)合計	6,946
繰延税金負債(流動)	
たな卸資産	538
その他の一時差異	5
繰延税金負債(流動)合計	544
繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	4,027
退職給付に係る負債	1,165
投資有価証券評価損	1,622
関係会社株式	266
減価償却超過額	597
減損損失	470
資産除去債務	417
その他有価証券評価差額金	118
その他の一時差異	1,523
繰延税金資産(固定)小計	10,209
評価性引当額	8,537
繰延税金資産(固定)合計	1,672
繰延税金負債(固定)	
連結子会社の時価評価差額	2,243
その他有価証券評価差額金	1,518
資産除去債務に対応する除去費用	259
その他の一時差異	93
繰延税金負債(固定)合計	4,115
繰延税金資産(負債)の純額	3,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
評価性引当額の増減	14.5
負ののれん発生益	59.2
のれん減損損失	13.8
組織再編による影響	17.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が562百万円減少し、法人税等調整額が678百万円、その他有価証券評価差額金115百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年10月1日に(株)KADOKAWAと(株)ドワンゴが経営統合し、株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、(株)ドワンゴを取得企業、(株)KADOKAWAを被取得企業とする企業結合会計基準に定めるパーチェス法を適用しています。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称	(株)KADOKAWA
事業の内容	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業等

企業結合を行った主な理由

(株)KADOKAWAと(株)ドワンゴは、両社のビジョン、経営方針及び両社を取り巻く環境を総合的に勘案した結果、両社の提携関係をより一層強化することが相互の経営戦略に合致するものであり、さらに両社が経営統合を行って共通の理念と戦略の下でそれぞれの経営資源を有効活用することが、ユーザーを含めたあらゆるステークホルダーの皆様の期待に沿えるものとの認識に至りました。そのため、共同株式移転により持株会社を設立し、両社対等の精神において経営統合を行うことを決定しました。

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

結合後企業の名称

(株)KADOKAWA・DWANGO

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至る主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、(株)ドワンゴを取得企業といたしました。

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

（3）被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	78,338	百万円
取得原価	78,338	百万円

（4）株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

(株)KADOKAWAの普通株式1株に対して当社の普通株式1.168株を、(株)ドワンゴの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しました。

交付した株式数

75,300,275株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	334百万円
弁護士に対する報酬・手数料等	106百万円

(6) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

22,301百万円

発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き継いだ負債の額並びにその主な内訳

流動資産	80,835百万円
固定資産	68,725
資産合計	149,561
流動負債	36,854
固定負債	11,060
負債合計	47,915

2. 取得による企業結合

当社の連結子会社である㈱ドワンゴは、平成26年9月25日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年10月31日に㈱トリスタの全株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称	㈱トリスタ
事業の内容	インターネット関連事業

企業結合を行った主な理由

読書メーターの運営会社を完全子会社化することにより、平成26年10月1日付でIP譲受を行ったi文庫HD/i文庫S及び当社の電子書籍事業と協業を図ることを目的として株式を取得しました。

企業結合日

平成26年10月31日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に追加取得する議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	1,700	百万円
取得原価	1,700	百万円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

1,682百万円

発生原因

将来キャッシュ・フローを勘案して取得価額を決定した結果、当社の投資に対応する時価純資産が取得価額を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き継いだ負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22	百万円
固定資産	0	
資産合計	22	
流動負債	5	
負債合計	5	

- (7) 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 取得による企業結合

当社の連結子会社である㈱ドワンゴは、平成26年11月13日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年12月25日に㈱パンタンの全株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

- (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称	㈱パンタン
事業の内容	ファッション、ヘアメイク、ビューティ、映画・映像、グラフィックデザイン、ゲーム、マンガ、アニメ、パティシエ、カフェ、フードコーディネーター等の分野におけるクリエイター養成スクール運営事業、卒業生の独立支援事業

企業結合の主な理由

㈱パンタンの買収を契機に、教育事業における若年層への訴求力を更に向上させていくと共に、若年層を中心に圧倒的なユーザーの支持を集めるniconicoとのコラボレーションも視野に入れ、教育事業への取り組みを強化し拡大することを目的として株式を取得しました。

企業結合日

平成26年12月25日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称
変更はありません。

取得した議決権比率
企業結合日に取得する議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至る主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成27年1月1日から平成27年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	3,985	百万円
取得原価	3,985	百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	78百万円
弁護士に対する報酬・手数料等	20百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん
3,434百万円

発生原因

将来キャッシュ・フローを勘案して取得価額を決定した結果、当社の投資に対応する時価純資産が取得価額を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き継いだ負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,160	百万円
固定資産	2,775	
資産合計	10,936	
流動負債	6,406	
固定負債	3,978	
負債合計	10,385	

(7) 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,301	百万円
営業利益	209	
経常利益	205	

(影響額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

4. 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である㈱ドワンゴは、平成26年11月13日に㈱ドワンゴを株式交換完全親会社、㈱ニワンゴを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、㈱ニワンゴを完全子会社としました。

(1) 取引の概要

結合当時企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	㈱ドワンゴ	動画コミュニティサイトの運営等
株式交換完全子会社	㈱ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営

企業結合日

平成26年12月16日

企業結合の法的形式

㈱ドワンゴを完全親会社とし、㈱ニワンゴを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は19.9%であり、当該取引により㈱ニワンゴを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、niconicoに関する主要な商標・ドメインを持っている㈱ニワンゴを完全子会社化し、当社が、商標・ドメインの権利を100%保有することを目的として行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を早期適用し、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,463 百万円
取得原価	1,463 百万円

株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	㈱ドワンゴが保有する 当社株式		㈱ニワンゴ	
	（株式交換完全親会社）		（株式交換完全子会社）	
株式交換比率	普通株式	1	普通株式	2,040
交付した株式数	当社株式：730,320株			

株式交換比率の算定方法

㈱ドワンゴが保有する当社株式の株式価値については、東京証券取引所第一部市場に上場していることから、市場価格を参考に算定しました。㈱ニワンゴの株式価値については第三者機関より、株式の価値算定結果を取得しました。この算定結果に基づき当事者間で協議の上、株式交換比率を算定しました。

(4) 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,264百万円

主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」の7つを報告セグメントとしております。

書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	37,544	15,854	15,201	9,495	1,175	4,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	798	98	665	69	16	1
計	38,343	15,953	15,866	9,565	1,191	4,966
セグメント利益又は損失()	3,038	1,164	987	1,377	459	1,756
セグメント資産	41,488	10,395	29,207	8,028	633	2,501
その他の項目						
減価償却費	602	142	239	521	51	80
のれんの償却額	140	-	-	135	16	-
持分法適用会社への投資額	455	-	6,319	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,095	40	953	748	50	7

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,049	91,287	9,275	100,562	4	100,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1,768	344	2,113	2,113	-
計	7,169	93,056	9,620	102,676	2,109	100,566
セグメント利益又は損失()	1,015	4,521	326	4,194	2,803	1,391
セグメント資産	14,978	107,234	20,562	127,796	77,876	205,673
その他の項目						
減価償却費	70	1,706	108	1,815	177	1,993
のれんの償却額	22	315	188	503	-	503
持分法適用会社への投資額	-	6,775	14	6,789	-	6,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28	6,924	162	7,086	1,989	9,076

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,803百万円は、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益600百万円、全社費用 3,446百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額77,876百万円は、セグメント間消去 5,056百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額82,932百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,989百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	15,555	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他
(株)トーハン	11,384	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
減損損失	1,788	187	-	-	121	-

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
減損損失	182	2,278	3,468	50	5,798

(注) 「その他」の金額は、(株)バンタンの取得に伴い発生したのれんの減損等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
当期末残高	-	-	-	366	-	-

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
当期末残高	-	366	-	-	366

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

当社は平成26年10月1日に(株)KADOKAWAと(株)ドワンゴが経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。これに伴い、負ののれん22,301百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)あすかインベストメント	東京都新宿区	553	不動産の賃貸・管理 匿名組合への共同出資	-	資金の借入 匿名組合への共同出資	資金の借入	-	長期借入金	70
							利息の支払	0	-	-
							書籍の宣伝協力	46	流動負債 その他	12
							映画事業に対する出資	13	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3．書籍の宣伝協力は、連結子会社発行の出版物に対する宣伝協力を受けたことによるものです。

4．映画事業に対する出資は、連結子会社が買付けた映画作品に対して出資を受けたことによるものです。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円83銭
1株当たり当期純利益金額	200円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円21銭

(注) 1. 株式給付ESOP信託口として保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度10千株)。

なお、当連結会計年度末において当該信託として保有する当社株式が存在しないため、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	14,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,055
期中平均株式数(千株)	70,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)
普通株式増加数(千株)	295
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)**取締役に対する業績連動型株式報酬制度及び幹部社員等に対するインセンティブ・プランの導入**

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「役員向け株式報酬制度」という。）及び幹部社員等を対象とするインセンティブ・プラン（以下「ESOP制度」という。）を導入することを決議し、取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案を平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

制度等導入の目的**役員向け株式報酬制度導入の目的**

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入いたします。

ESOP制度導入の目的

当社は、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、幹部社員等（執行役員を含む。以下同じ。）の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、ESOP制度を導入いたします。

信託が取得する当社株式について

役員向け株式報酬制度及びESOP制度については、各制度とも、連続する3事業年度（当初は平成28年3月31日で終了する事業年度から平成30年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。以下「対象期間」という。）を対象として導入いたしました。

当社は、役員向け株式報酬制度について、対象期間ごとに合計12億円（年間4億円相当）を上限とする金銭を拠出し、受益者要件を充足する取締役を受益者とする信託期間3年の役員向け株式交付信託（以下「役員向け信託」という。）を設定いたします。役員向け信託は、信託管理人の指図に従い、信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得いたします。なお、役員向け信託による当社株式の取得は、70万2千株を上限とし、かつ、信託に拠出する金銭の範囲内で取得するものといたします。

また、当社は、ESOP制度について、対象期間ごとに合計1億円を上限とする金銭を拠出し、信託期間3年の株式給付信託型ESOP（以下「ESOP信託」という。）を設定し、役員向け信託と同様に、信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得いたします。なお、ESOP信託による当社株式の取得は、5万8千株を上限とし、かつ、信託に拠出する金銭の範囲内で取得するものといたします。

役員向け株式報酬制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ。）の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として毎年5月となります。

<役員向け信託の概要>

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的：役員向け業績連動型株式報酬制度の導入

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行（予定）

受益者：取締役のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定

本信託契約の締結日：平成27年8月11日（予定）

信託の期間：平成27年8月11日～平成30年8月末日（予定）

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：上限12億円

株式の取得時期：平成27年8月11日～平成27年9月30日（予定）

株式の取得方法：当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場より取得

ESOP制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信

託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じた当社株式を、毎年5月に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式にかかる議決権行使は、受益者候補である従業員の意志が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

< ESOP信託の概要 >

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
 信託の目的：幹部社員等に対するインセンティブ・プランの導入
 委託者：当社
 受託者：三井住友信託銀行（予定）
 受益者：当社従業員のうち受益者要件を満たす者
 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定
 本信託契約の締結日：平成27年8月11日（予定）
 信託の期間：平成27年8月11日～平成30年8月末日（予定）
 取得株式の種類：当社普通株式
 取得株式の総額：上限1億円
 株式の取得時期：平成27年8月11日～平成27年9月30日（予定）
 株式の取得方法：当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場より取得

当社連結子会社における役員向け株式報酬制度及びESOP制度の導入

当社子会社である㈱ドワンゴ（以下「対象子会社」という。）においても、上記の役員向け株式報酬制度及びESOP制度と同様の制度を導入致します。制度概要は、対象子会社の取締役及び幹部社員等に対して交付する当社株式について、当社が対象子会社の役員向け信託及びESOP信託を設定し、当社株式（対象期間ごとに合計で上限6億円）を対象子会社の負担で取得します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成26年10月1日	-	-	1.0	なし	平成26年12月18日
㈱MAGES.	第1回無担保社債	平成24年5月31日	16	8 (8)	0.57	なし	平成27年5月29日
合計	-	-	16	8 (8)	-	-	-

(注) 1. 括弧内の金額は、1年以内の償還予定額であり内数であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2014年満期
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,139.00
発行価額の総額(百万円)	1,800
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	1,250
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月4日

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	400	2,258	0.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	37	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,450	29,340	0.22	平成28年4月～ 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	102	-	平成28年4月～ 平成32年6月
合計	1,881	31,738	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,298	2,148	24,844	50
リース債務	33	26	23	18

4. 連結子会社である(株)KADOKAWA及び(株)ドワンゴは、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行と合計250億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該コミットメントライン契約に係る借入実行残高はありません。
- この契約には、連結子会社単体ベースでの純資産額の一定額以上の維持及び経常利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金の全額を返済する義務が発生し、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	49,715	100,566
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	24,958	13,428
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	26,078	14,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	373.89	200.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	373.89	169.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,399
売掛金	1,299
前払費用	141
その他	153
流動資産合計	8,893
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,191
工具、器具及び備品	177
有形固定資産合計	1,369
無形固定資産	
ソフトウェア	23
無形固定資産合計	23
投資その他の資産	
関係会社株式	89,336
敷金及び保証金	1,254
投資その他の資産合計	90,590
固定資産合計	91,983
資産合計	100,877

(単位：百万円)

当事業年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	1,327
未払費用	1,342
賞与引当金	38
その他	1,19
流動負債合計	727
固定負債	
長期借入金	10,000
繰延税金負債	131
資産除去債務	440
固定負債合計	10,571
負債合計	11,298
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,625
資本剰余金	
資本準備金	20,625
その他資本剰余金	46,210
資本剰余金合計	66,835
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,157
利益剰余金合計	2,157
自己株式	39
株主資本合計	89,578
純資産合計	89,578
負債純資産合計	100,877

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,617
営業費用	1,219
営業損失()	377
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	10
その他	2
営業外費用合計	13
経常損失()	391
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	2,682
特別利益合計	2,682
税引前当期純利益	2,290
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	131
法人税等合計	132
当期純利益	2,157

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	-	-	-	-	-	-
当期変動額						
株式移転による増加	20,000	20,000	57,538	77,538		
転換社債型新株予約権付 社債の転換	625	625		625		
当期純利益					2,157	2,157
自己株式の取得						
自己株式の消却			11,328	11,328		
当期変動額合計	20,625	20,625	46,210	66,835	2,157	2,157
当期末残高	20,625	20,625	46,210	66,835	2,157	2,157

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	-	-
当期変動額			
株式移転による増加		97,538	97,538
転換社債型新株予約権付 社債の転換		1,250	1,250
当期純利益		2,157	2,157
自己株式の取得	11,368	11,368	11,368
自己株式の消却	11,328	-	-
当期変動額合計	39	89,578	89,578
当期末残高	39	89,578	89,578

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	299百万円
短期金銭債務	310

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,617百万円
営業費用	77
営業取引以外の取引による取引高	9

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	38百万円
退職給付費用	12
消耗品費	199
地代家賃	703
減価償却費	131

3 抱合せ株式消滅差益

特別利益に計上した抱合せ株式消滅差益の主な内容は、株式移転に伴い連結子会社(株)KADOKAWAに割り当てられた当社株式を、当社へ現物配当したことに伴うものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	89,336
計	89,336

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(平成27年3月31日)

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	12百万円
その他の一時差異	3
繰延税金資産(流動)小計	15
評価性引当額	15
繰延税金資産(流動)合計	-
繰延税金資産(固定)	
関係会社株式	12,599
資産除去債務	142
繰越欠損金	68
その他の一時差異	10
繰延税金資産(固定)小計	12,820
評価性引当額	12,820
繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に係る除去費用	131
繰延税金負債(固定)合計	131
繰延税金負債の純額	131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度
(平成27年3月31日)

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9
抱合せ株式消滅差益	41.7
評価性引当額の増減	4.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な会社分割

当社は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である(株)KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割(吸収分割)の方法により承継いたしました。

(1)会社分割の目的

(株)KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を当社が承継し、当社が「ゲーム情報ポータル事業」の事業主体となることで、指導力を持ってグループのリソースを結集・連携し、事業の迅速な立ち上げと拡大を図ることを目的としています。

(2)会社分割の要旨

会社分割の時期

平成27年4月1日

分割方式

(株)KADOKAWAを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3)会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成27年3月31日現在)	承継会社 (平成27年3月31日現在)
名称	(株)KADOKAWA	(株)KADOKAWA・DWANGO
資産(百万円)	140,830	100,877
負債(百万円)	62,375	11,298
純資産(百万円)	78,454	89,578

(4)承継する事業部門の概要

承継する部門の事業内容

(株)KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントブランドカンパニーが行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの業務に付随して広告本部が行う広告事業

承継する部門の経営成績(平成27年3月期実績)

売上高 6,039百万円

(5)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2. 取締役に対する業績連動型株式報酬制度及び幹部社員等に対するインセンティブ・プランの導入

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度及び幹部社員等を対象とするインセンティブ・プランを導入することを決議し、取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案を平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	-	1,290	0	98	1,191	173
	工具、器具及び備品	-	208	-	31	177	77
	計	-	1,499	0	129	1,369	251
無形固定資産	ソフトウェア	-	24	-	1	23	-
	計	-	24	-	1	23	-

(注)建物の増加は主に事務所の開設に伴う設備投資額855百万円によるものであります。なお、当該設備投資額のうち470百万円は、設立に伴い子会社である㈱ドワンゴから資産を取得したことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	38	-	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった㈱KADOKAWA及び㈱ドワンゴの前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社KADOKAWA)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	32,644
受取手形及び売掛金	36,482
有価証券	709
たな卸資産	¹ 13,328
繰延税金資産	7,036
その他	1,724
貸倒引当金	21
流動資産合計	91,905
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	12,695
減価償却累計額	6,911
建物及び構築物(純額)	5,784
工具、器具及び備品	4,278
減価償却累計額	2,962
工具、器具及び備品(純額)	1,315
土地	³ 10,255
建設仮勘定	1,377
その他	2,077
減価償却累計額	1,715
その他(純額)	361
有形固定資産合計	19,095
無形固定資産	
のれん	392
その他	2,931
無形固定資産合計	3,324
投資その他の資産	
投資有価証券	² 33,282
繰延税金資産	159
その他	² 9,431
貸倒引当金	277
投資その他の資産合計	42,596
固定資産合計	65,016
資産合計	156,921

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	20,229
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,580
未払法人税等	528
賞与引当金	1,567
返品引当金	8,356
その他	7,380
流動負債合計	40,642

固定負債

長期借入金	260
繰延税金負債	5,260
退職給付に係る負債	3,009
その他	663
固定負債合計	9,193

負債合計

49,835

純資産の部

株主資本

資本金	28,825
資本剰余金	29,870
利益剰余金	36,518
自己株式	12
株主資本合計	95,201

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	11,812
土地再評価差額金	3 232
為替換算調整勘定	156
退職給付に係る調整累計額	118
その他の包括利益累計額合計	11,304

少数株主持分

579

純資産合計

107,086

負債純資産合計

156,921

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	151,288
売上原価	1 110,206
売上総利益	41,082
販売費及び一般管理費	2 35,165
営業利益	5,916
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	239
負ののれん償却額	81
持分法による投資利益	489
受取保険金	61
物品売却益	182
その他	180
営業外収益合計	1,268
営業外費用	
支払利息	68
株式交付費	13
支払手数料	16
その他	1
営業外費用合計	99
経常利益	7,085
特別利益	
固定資産売却益	3 723
投資有価証券売却益	143
関係会社株式売却益	2,901
負ののれん発生益	204
特別利益合計	3,972
特別損失	
固定資産除却損	4 711
減損損失	5 168
投資有価証券売却損	98
投資有価証券評価損	380
関係会社清算損	272
特別退職金	8
事務所移転費用	161
その他	1
特別損失合計	1,802
税金等調整前当期純利益	9,254
法人税、住民税及び事業税	1,667
法人税等調整額	169
法人税等合計	1,498
少数株主損益調整前当期純利益	7,756
少数株主利益	629
当期純利益	7,127

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,756
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,564
土地再評価差額金	265
為替換算調整勘定	1,863
持分法適用会社に対する持分相当額	149
その他の包括利益合計	19,311
包括利益	17,067
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	16,321
少数株主に係る包括利益	745

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,330	27,375	34,787	3,932	84,561
会計方針の変更による累積的影響額			3,380		3,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,330	27,375	31,407	3,932	81,180
当期変動額					
新株の発行	2,495	2,495			4,990
剰余金の配当			1,164		1,164
当期純利益			7,127		7,127
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			490	3,920	3,430
土地再評価差額金の取崩			361		361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,495	2,495	5,111	3,919	14,020
当期末残高	28,825	29,870	36,518	12	95,201

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,248	328	2,052	-	1,867	1,116	87,545
会計方針の変更による累積的影響額							3,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,248	328	2,052	-	1,867	1,116	84,165
当期変動額							
新株の発行							4,990
剰余金の配当							1,164
当期純利益							7,127
自己株式の取得							0
自己株式の処分							3,430
土地再評価差額金の取崩							361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,564	95	1,895	118	9,437	536	8,900
当期変動額合計	7,564	95	1,895	118	9,437	536	22,920
当期末残高	11,812	232	156	118	11,304	579	107,086

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	9,254
減価償却費	1,858
のれん償却額	168
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,716
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,824
受取利息及び受取配当金	273
支払利息	68
持分法による投資損益（は益）	489
固定資産売却損益（は益）	723
固定資産除却損	711
投資有価証券評価損益（は益）	380
関係会社株式売却損益（は益）	2,901
関係会社清算損益（は益）	272
売上債権の増減額（は増加）	6,056
たな卸資産の増減額（は増加）	63
仕入債務の増減額（は減少）	1,435
その他	1,394
小計	14,469
利息及び配当金の受取額	332
利息の支払額	75
法人税等の支払額	1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	1,474
有価証券の取得による支出	1,011
有価証券の売却及び償還による収入	300
有形固定資産の取得による支出	2,419
有形固定資産の売却による収入	1,779
無形固定資産の取得による支出	1,457
投資有価証券の取得による支出	299
投資有価証券の売却による収入	2,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,3178
出資金の払込による支出	5
保険積立金の解約による収入	244
その他	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	965
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	20
長期借入れによる収入	60
長期借入金の返済による支出	41
配当金の支払額	1,164
少数株主への配当金の支払額	690
その他	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,932
現金及び現金同等物の期首残高	17,876
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,808

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社はすべて連結しております。

連結子会社の名称

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)ブックウォーカー

(株)角川ゲームス

(株)エイティーエックス

KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.

KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.

KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.

(株)角川メディアハウス

(株)角川アスキー総合研究所

(株)ebクリエイティブ

グロービジョン(株)

日本映画ファンド(株)

(株)エンジェル・シネマ

(株)ムービータイム

(株)角川ブックナビ

(株)角川大映スタジオ

KADOKAWA International Edutainment(株)

(株)汐文社

(株)Walker47

KADOKAWA HONGKONG LTD.

台湾角川国際動漫股份有限公司

台湾角川股份有限公司

(株)キャラアニ

(株)スマイルエッジ

(株)ムビチケ

(株)K. Sense

なお、(株)角川大映スタジオ、KADOKAWA International Edutainment(株)、台湾角川国際動漫股份有限公司及び(株)Walker47については、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)汐文社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川エディトリアル並びにKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社12社については、当連結会計年度において株式を売却したため、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.については、当連結会計年度において清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。さらに当連結会計年度において、以下の連結会社間の合併がありました。

(1) 平成25年4月1日付

当社(存続会社)と(株)角川グループパブリッシング

(株)中経出版(存続会社)と(株)新人物往来社

(2) 平成25年7月1日付

(株)角川デジックス(存続会社)と(株)角川アスキー総合研究所

なお(株)角川デジックスは、商号を(株)角川アスキー総合研究所に変更しております。

(3) 平成25年10月1日付

当社(存続会社)と(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、(株)角川マガジンス、(株)メディアファクトリー、(株)エンターブレイン、(株)中経出版、(株)富士見書房、(株)角川学芸出版及び(株)角川プロダクション

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社15社はすべて持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の名称

(株)プロダクション・エース

広州天聞角川動漫有限公司

SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD.

(株)ドコモ・アニメストア

(株)日本電子図書館サービス

(株)リインフォース

安利美特股份有限公司

(株)マジカ角川エディトリアル

(株)中国物語

HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS ,LLC

HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS ,LLC

(株)シー・ピー・エス

(株)キッズネット

(有)空想科学研究所

日本映画衛星放送(株)

なお、HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS , LLC、(株)日本電子図書館サービス及び(株)リインフォースについては、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)シー・ピー・エスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。(株)角川エディトリアルについては、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため持分法を適用し、商号を(株)マジカ角川エディトリアルに変更しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)ティー・ゲート、CRYSTAL SHINE LTD.及びFAMOUS STAR INVESTMENT LTD.については、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾角川股份有限公司、KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.、KADOKAWA HONGKONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.及びKADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.の決算日は、平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成25年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 制作品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が118百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(返品引当金の計上)

出版物の返品による損失に備えるため、従来、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、平成26年4月1日に開始する連結会計年度より、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金の繰入として売上高から控除し、これに対応する原価を製品に計上する方法に変更しております。この変更は、㈱ドワンゴとの経営統合を契機として、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度における連結貸借対照表はたな卸資産が1,313百万円減少し、返品調整引当金が3,694百万円減少し、返品引当金が8,356百万円増加しております。また、連結損益計算書は売上高が139百万円増加し、売上原価が392百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は252百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が252百万円減少し、たな卸資産の増減額が290百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が37百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及修正後の期首残高は3,380百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」及び「関係会社株式売却損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」及び「関係会社株式売却損益」は、それぞれ249百万円及び579百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品(制作品を含む)	6,120百万円
仕掛品	7,175
原材料及び貯蔵品	32
計	13,328

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,837百万円
出資金	3,335

(注) 出資金は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	481百万円
--------------------------------------	--------

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

115百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度
(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

荷造及び発送費	4,489百万円
広告宣伝費	4,540
販売促進費	5,186
貸倒引当金繰入額	13
役員報酬	1,366
給与手当	7,151
賞与	1,089
賞与引当金繰入額	736
退職給付費用	466
福利厚生費	1,352
のれん償却額	249

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度
(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

建物及び構築物	44百万円
土地	678
有形固定資産その他	0
計	723

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	37百万円
工具、器具及び備品	40
有形固定資産その他	3
無形固定資産その他	630
計	711

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都町田市	土地	23百万円
(株)ムビチケ保有資産	東京都港区	ソフトウェア	93
		ソフトウェア仮勘定	51
		その他	0
	小計	144	
合計			168

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法は、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定し固定資産税評価額等に基づいて算定しております。その他については使用価値により測定し割引率2.96%で算定しております。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	10,708百万円
組替調整額	-
税効果調整前	10,708
税効果額	3,143
その他有価証券評価差額金	7,564
土地再評価差額金：	
税効果額	265
土地再評価差額金	265
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,741
組替調整額	121
為替換算調整勘定	1,863
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	149
その他の包括利益合計	9,311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	27,260	1,997	-	29,258

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,377	0	1,373	4

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、新株予約権の権利行使に伴う処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,164	45	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,755	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 1株当たり配当額には記念配当25円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	32,644百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	1,835
現金及び現金同等物	30,808

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,229百万円
固定資産	2,032
流動負債	2,214
固定負債	143
為替換算調整勘定	143
少数株主持分	565
株式売却益	2,897
株式の売却価額	4,093
売却した連結子会社の現金及び現金同等物	914
差引:売却による収入	3,178

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	233
1年超	366
合計	599

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画を策定しております。長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、各書店との間をつなぐ流通業者に対する営業債権は、当社グループの中で大きな比重を占めており、信用リスクは低いと考えられるものの、債権金額が多額であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していない連結子会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

社債は、5年満期の転換社債型新株予約権付社債で、株式に転換されない社債部分の償還時の流動性リスクに晒されておりますが、上記のとおりの方法で手元流動性を維持していること等により、そのリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,644	32,644	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,482	36,482	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,667	28,666	0
資産計	97,794	97,793	0
(1) 支払手形及び買掛金	20,229	20,229	-
(2) 1年内償還予定の新株予約権付社債	2,580	2,580	-
(3) 未払法人税等	528	528	-
(4) 長期借入金	260	261	1
負債計	23,597	23,599	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 1年内償還予定の新株予約権付社債 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	5,318
投資事業組合	6
関係会社出資金	3,335

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

なお、当連結会計年度の非上場株式には関連会社株式2,837百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	32,636	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,482	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券その他	711	-	-	-
合計	69,829	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
新株予約権付社債	2,580	-	-	-	-	-
長期借入金	-	110	150	-	-	-
合計	2,580	110	150	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券その他	709	708	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	26,740	9,185	17,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,217	1,465	247
合計	27,958	10,650	17,307

(注) 1. 非上場株式2,480百万円及び投資事業組合6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、380百万円減損処理しております。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
債券その他	2,039	2,039	-

(売却の理由)

連結子会社の清算に伴い同社が保有する債券を売却したものの。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	256	143	98

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度を採用しており、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに非積立型の退職一時金制度を設けています。なお、確定給付制度の給付手段のひとつとして、中小企業退職金共済制度に加入している会社があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度である総合設立の厚生年金基金制度に加入していません。加入する全ての厚生年金基金制度が、自社拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

さらに従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,390百万円
勤務費用	571
利息費用	28
数理計算上の差異の発生額	83
退職給付の支払額	543
退職給付債務の期末残高	5,528

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,554百万円
期待運用収益	11
数理計算上の差異の発生額	11
事業主からの拠出額	388
退職給付の支払額	447
年金資産の期末残高	2,519

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,234百万円
年金資産	2,519
	1,714
非積立型制度の退職給付債務	1,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,009
退職給付に係る負債	3,009
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,009

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	571百万円
利息費用	28
期待運用収益	11
数理計算上の差異の費用処理額	9
過去勤務費用の費用処理額	3
その他	11
確定給付制度に係る退職給付費用	605

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	10百万円
未認識数理計算上の差異	195
合 計	184

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	75%
その他	25
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6～1.3%
長期期待運用収益率	0.6～1.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度（総合設立の厚生年金基金制度）への要拠出額は、354百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	132,952	222,956	76,714
年金財政計算上の 給付債務の額	149,574	206,135	93,232
差引額	16,622	16,821	16,517

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成25年3月度）

	出版厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
10社加入	3.53%	4社加入	1.00%
			1社加入
			0.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります（平成25年3月度）。

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	15,371	-	16,530
剰余金	1,250	16,821	12

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価減	2,204百万円
返品引当金	2,982
賞与引当金	559
未払事業税	103
未払費用	351
繰越欠損金	1,358
その他の一時差異	19
繰延税金資産(流動)小計	7,580
評価性引当額	77
繰延税金資産(流動)合計	7,502
繰延税金資産(固定)	
減損損失	214
投資有価証券評価損	1,441
会員権評価損	195
退職給付に係る負債	1,076
長期未払金	122
固定資産に係る未実現利益	224
繰越欠損金	3,336
その他の一時差異	608
繰延税金資産(固定)小計	7,219
評価性引当額	5,765
繰延税金資産(固定)合計	1,453
繰延税金負債(流動)	
たな卸資産	465
繰延税金負債(流動)合計	465
繰延税金負債(固定)	
固定資産に係る未実現損失	622
その他の一時差異	434
その他有価証券評価差額金	5,496
繰延税金負債(固定)合計	6,554
繰延税金資産(負債)の純額	1,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94
評価性引当額の増減	14.69
在外子会社免税額	12.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.65
その他	1.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.19

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は430百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

(株角川グループパブリッシングの吸収合併)

1. 取引の概要

当社は、平成25年4月1日に出版物の販売を営む連結子会社株角川グループパブリッシングを吸収合併しました。

この合併により、グループ会社の管理・統括に加え、より主導的な立場でグループ全体のデジタル戦略の推進、営業・宣伝戦略の策定、資材調達のスケールメリット実現、適正な営業人員配置による迅速な市場対応などを遂行し、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

なお、株角川グループパブリッシングは当社の完全子会社であるため、当社は新株を発行しておりません。

2. 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結子会社9社の吸収合併)

1. 取引の概要

当社は、平成25年10月1日に主に出版業を営む連結子会社9社(株角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、(株)角川マガジズ、(株)メディアファクトリー、(株)エンターブレイン、(株)中経出版、(株)富士見書房、(株)角川学芸出版、(株)角川プロダクション)を吸収合併しました。

この合併により、これまで各事業会社が培ってきた優れたコンテンツ創出力と個別のブランドを活かし、その価値をさらに高めていく一方、グループ各社に分散していた共通機能の集約化を進めるとともに、コーポレートブランド「KADOKAWA」を強く打ち立て、国内外での事業展開の強化や世界で通用するIPを創出し、激しく変化する外部環境にスピーディーかつダイナミックに対応し、収益力とキャッシュ・フローの向上を図り、より機動的な新規事業の展開を加速させてまいります。

なお、上記連結子会社9社は当社の完全子会社であるため、当社は新株を発行しておりません。

2. 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、香港連結子会社Intercontinental Development and Services Ltd.(以下「IDSL」とします)及びIDSLの完全親会社である香港連結子会社Kadokawa Intercontinental Group Holdings Ltd.(以下「KIGHL」とします)について、当社グループが保有する全株式を平成25年8月15日に売却いたしました。

1. 株式売却の理由

当社グループの今後の経営戦略において、海外での事業拡大は引き続き極めて重要なポジションを占めますが、その戦略の中核となるコンテンツ事業の多面的展開を、よりネット・デジタル分野に軸足を移行した形で進めていくため、当売却をいたしました。

2. IDSL株式売却の概要

(1) 売却会社名

KIGHL

(2) 売却先会社名

Lai Sun Development Company Ltd.(香港法人)

(3) 売却子会社名及び事業内容

IDSL(香港におけるKIGHLグループ会社管理及び不動産の管理等)

- (4) 株式売却日
平成25年8月15日
- (5) 法的形式を含む取引の概要
法的形式 株式譲渡
売却株式数 30,000株(発行済株式数の100%)
売却価額 130百万香港ドル

3. KIGHL株式売却の概要

- (1) 売却会社名
Kadokawa Holdings Asia Ltd. (在香港連結子会社)
- (2) 売却先会社名
eSun Holdings Ltd. (香港法人)
- (3) 売却子会社名及び事業内容
KIGHL(香港における映画興行及び映画配給等)
- (4) 株式売却日
平成25年8月15日
- (5) 法的形式を含む取引の概要
法的形式 株式譲渡
売却株式数 35,000株(発行済株式数の70%)
売却価額 175百万香港ドル

4. 実施した会計処理の概要

- (1) 関係会社株式売却益の金額 2,896百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

IDSL	
流動資産	51百万円
固定資産	572
資産合計	624
流動負債	576
固定負債	4
負債合計	581

KIGHL	
流動資産	2,660百万円
固定資産	1,459
資産合計	4,119
流動負債	1,588
固定負債	138
負債合計	1,727

(注) KIGHLの帳簿価額は、IDSL株式売却前の連結ベースであります。

5. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
- 売上高 3,284百万円
営業利益 191百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び遊休不動産等(土地を含む)を有しております。

当連結会計年度においては重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	出版物	その他	合計
外部顧客への売上高	76,268	75,020	151,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	33,711
(株)トーハン	23,249

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連する報告セグメントの名称を記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	角川 歴彦	-	-	当社取締役会長 (一財)角川文化振興財団理事長	(被所有) 直接 2.8	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の売却	1,780	-	-
	松原 眞樹	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	-	株式の購入	280	-	-

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)あすかインベストメント	東京都新宿区	553	不動産の賃貸・管理	-	資金の借入 匿名組合への共同出資 役員の兼任	資金の借入	-	長期借入金	70
							匿名組合損益の精算	60	流動負債 その他	32

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の売却は（一財）角川文化振興財団との取引であり、売却価格については不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しております。
 - (2) 株式の購入価格については、第三者機関の評価を参考に決定しております。
 - (3) 松原真樹氏は、平成26年4月1日付で当社代表取締役社長に就任しております。
 - (4) 資金の借入について、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - (5) 匿名組合損益については、匿名組合への出資比率により決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,660円 57銭
1株当たり当期純利益金額	260円 77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	236円 33銭

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円6銭減少しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、平成26年4月1日に開始する事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ、111円64銭、17円3銭、15円37銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（百万円）	7,127
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,127
期中平均株式数（千株）	普通株式 27,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（百万円）	30
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(30)
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	(0)
普通株式増加数（千株）	2,956
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(2,956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年4月28日開催の取締役会決議に基づき、同年5月21日に㈱フロム・ソフトウェアの株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の相手会社の名称

トランス・コスモス㈱ 他

2. 買収した会社の名称、事業内容及び規模

(1) 名称 ㈱フロム・ソフトウェア

(2) 事業内容 ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

(3) 資本金 268百万円

3. 株式取得の目的

当社は、㈱フロム・ソフトウェアを当社の100%子会社である㈱角川ゲームスとともに、当社グループのゲーム事業の中核会社と位置付け、事業を展開する予定です。㈱フロム・ソフトウェアと㈱角川ゲームスの両社は、それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業をともに拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、㈱フロム・ソフトウェアが当社グループに加わり、㈱角川ゲームスとのシナジー効果を発揮することが最善の策であるとの合意に至り、当社による株式取得を行うことになりました。

4. 株式取得の時期

平成26年5月21日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式の数 5,840株

(2) 取得価額 5,357百万円(取得対価であり、付随費用を含めておりません)

(3) 取得後の持分比率 80%

6. 資金調達の方法

自己資金

株式移転による経営統合

当社は、㈱ドワンゴと経営統合をすべく、平成26年10月1日を効力発生日として共同株式移転により当社及び㈱ドワンゴの完全親会社となる㈱KADOKAWA・DWANGOを設立すること、同年5月14日付で㈱ドワンゴと経営統合に係る統合契約書を締結すること及び共同株式移転計画書を作成することを同日開催の当社取締役会において決議するとともに、同社と統合契約書を締結いたしました。

なお、当株式移転は、平成26年6月21日開催の第60期定時株主総会での承認を受けているものの同年7月3日開催予定の㈱ドワンゴ臨時株主総会での承認及び関係当局の認可等を前提条件としております。

1. 経営統合の目的

当社と㈱ドワンゴは、両社のビジョン、経営方針及び両社を取り巻く環境を総合的に勘案した結果、両社の提携関係をより一層強化することが相互の経営戦略に合致するものであり、さらに両社が経営統合を行って共通の理念と戦略の下でそれぞれの経営資源を有効活用することが、ユーザーを含めたあらゆるステークホルダーの皆様の期待に沿えるものとの認識に至りました。そのため、共同株式移転により持株会社を設立し、両社対等の精神において経営統合を行うことを決定いたしました。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

株式移転計画・統合契約締結承認取締役会決議日(両社)	平成26年5月14日
統合契約締結日(両社)	平成26年5月14日
株式移転計画承認定時株主総会決議日(当社)	平成26年6月21日
株式移転計画承認臨時株主総会決議日(㈱ドワンゴ)	平成26年7月3日(予定)
上場廃止日(両社)	平成26年9月26日(予定)
共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	平成26年10月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	平成26年10月1日(予定)

ただし、今後手続を進める中で、当株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転の方法

当社及び㈱ドワンゴを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転

(3) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転比率

	当社	㈱ドワンゴ
株式移転比率	1.168	1

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.168株を、㈱ドワンゴの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て、交付いたします。なお、当社の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。なお、共同持株会社の単元株式数は100株であります。

株式移転により交付する株式数（予定）

普通株式74,935,850株

なお、当株式移転の効力発生日の直前までに当社の新株予約権が行使された場合等、共同持株会社が当株式移転により交付する株式数は変動する可能性があります。

(4) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	㈱KADOKAWA・DWANGO 英文社名：KADOKAWA DWANGO CORPORATION
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役会長 川上 量生 代表取締役社長 佐藤 辰男
資本金の額	200億円
事業の内容	出版事業、映像事業、著作権事業、デジタルコンテンツ事業、ネットワーク・エンタテインメント・サービス及びコンテンツの企画・開発・運営、動画コミュニティサービスの運営等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等

連結附属明細表

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（％）	担保	償還期限
当社	2014年満期円貨建転換社債 債型新株予約権付社債	平成21年12月 18日	11,000 (-)	2,580 (2,580)	1.0	なし	平成26年12月 18日

(注) 1. 括弧内の金額は、1年以内の償還予定額であり内数であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2014年満期
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	2,498.00
発行価額の総額（百万円）	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	4,990
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	自 平成22年1月4日 至 平成26年12月4日

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
2,580	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	55	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	339	260	0.85	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	31	-	平成27年～32年
合計	437	313	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	110	150	-	-
リース債務	14	9	3	1

4. 当社は、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行とコミットメントライン契約を前期に引続き継続しております。なお、極度金額は150億円であります。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

この契約には、連結ベースでの純資産額の一定額以上の維持及び経常利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金の全額を返済する義務が発生し、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

		第61期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		28,860
受取手形		3,245
売掛金		27,882
たな卸資産	1	12,454
前渡金		95
前払費用		214
繰延税金資産		5,201
その他		1,981
貸倒引当金		1,347
流動資産合計		78,588
固定資産		
有形固定資産		
建物		8,552
減価償却累計額		3,477
建物(純額)		5,075
構築物		280
減価償却累計額		123
構築物(純額)		156
機械及び装置		21
減価償却累計額		0
機械及び装置(純額)		21
車両運搬具		16
減価償却累計額		15
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		2,439
減価償却累計額		1,451
工具、器具及び備品(純額)		987
土地	2	8,129
建設仮勘定		981
有形固定資産合計		15,352
無形固定資産		
のれん		143
商標権		0
ソフトウェア		1,666
その他		1,278
無形固定資産合計		3,088
投資その他の資産		
投資有価証券		13,768
関係会社株式		23,570
出資金		69
長期貸付金		9
従業員長期貸付金		1
関係会社長期貸付金		1,285
破産更生債権等		111
長期前払費用		7
繰延税金資産		335
その他		4,830
貸倒引当金		189
投資その他の資産合計		43,800
固定資産合計		62,241
資産合計		140,830

(単位：百万円)

第61期
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	19,876
リース債務	5
未払金	4,394
未払費用	5,575
未払法人税等	363
前受金	832
預り金	3 8,513
前受収益	15
賞与引当金	1,229
返品引当金	7,892
その他	471
流動負債合計	49,171
固定負債	
長期借入金	10,000
リース債務	2
退職給付引当金	2,434
資産除去債務	202
その他	564
固定負債合計	13,203
負債合計	62,375
純資産の部	
株主資本	
資本金	29,210
資本剰余金	
資本準備金	30,255
資本剰余金合計	30,255
利益剰余金	
利益準備金	567
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	14,286
利益剰余金合計	14,853
株主資本合計	74,319
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,417
土地再評価差額金	2 282
評価・換算差額等合計	4,134
純資産合計	78,454
負債純資産合計	140,830

損益計算書

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	121,677
売上原価	
商品及び製品期首たな卸高	6,424
当期商品仕入高	5,405
当期製品製造原価	86,161
合計	97,990
他勘定振替高	1,316
商品及び製品期末たな卸高	1 5,548
売上原価合計	91,125
売上総利益	30,552
販売費及び一般管理費	2 30,073
営業利益	478
営業外収益	
受取利息	33
有価証券利息	0
受取配当金	472
経営指導料	99
受取賃貸料	200
物品売却益	201
為替差益	621
貸倒引当金戻入益	358
その他	197
営業外収益合計	3 2,185
営業外費用	
支払利息	3 36
社債利息	9
株式交付費	6
その他	2
営業外費用合計	53
経常利益	2,610
特別利益	
投資有価証券売却益	20
関係会社株式売却益	37
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産除却損	4 154
減損損失	5 313
投資有価証券評価損	504
関係会社株式評価損	1,684
事業構造改善費用	6 5,112
経営統合関連費用	390
その他	88
特別損失合計	8,249
税引前当期純損失()	5,580
法人税、住民税及び事業税	299
法人税等調整額	634
法人税等合計	933
当期純損失()	6,514

製造原価明細書

		第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,567	11.0
労務費		9,724	11.2
経費		67,422	77.8
当期総製造費用		86,714	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,337	
合計		93,051	
期末仕掛品たな卸高		6,890	
当期製品製造原価		86,161	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注費(百万円)	43,436
印税(百万円)	17,741
減価償却費(百万円)	291

株主資本等変動計算書

第61期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	28,825	29,870	-	29,870	567	31,229	31,796	12	90,479
会計方針の変更による 累積的影響額						3,852	3,852		3,852
会計方針の変更を反映 した当期首残高	28,825	29,870	-	29,870	567	27,377	27,944	12	86,627
当期変動額									
新株の発行	385	385		385					770
剰余金の配当						6,572	6,572		6,572
当期純損失()						6,514	6,514		6,514
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分						1	1	11	10
自己株式の消却			1	1				1	-
その他資本剰余金の 負の残高の振替			1	1		1	1		-
株主資本以外の項目の 変動額(純額)									
当期変動額合計	385	385	-	385	-	13,090	13,090	12	12,307
当期末残高	29,210	30,255	-	30,255	567	14,286	14,853	-	74,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,812	304	11,508	101,988
会計方針の変更による 累積的影響額				3,852
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,812	304	11,508	98,136
当期変動額				
新株の発行				770
剰余金の配当				6,572
当期純損失()				6,514
自己株式の取得				0
自己株式の処分				10
自己株式の消却				-
その他資本剰余金の 負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	7,395	21	7,373	7,373
当期変動額合計	7,395	21	7,373	19,681
当期末残高	4,417	282	4,134	78,454

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	5,580
減価償却費	926
のれん償却額	249
減損損失	313
投資有価証券評価損益(は益)	504
関係会社株式評価損益(は益)	1,684
事業構造改善費用	5,112
退職給付引当金の増減額(は減少)	169
返品引当金の増減額(は減少)	407
賞与引当金の増減額(は減少)	155
受取利息及び受取配当金	506
売上債権の増減額(は増加)	2,904
たな卸資産の増減額(は増加)	988
仕入債務の増減額(は減少)	1,932
その他	895
小計	5,266
利息及び配当金の受取額	499
利息の支払額	45
法人税等の還付額	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,515
無形固定資産の取得による支出	1,624
有価証券の償還による収入	300
投資有価証券の取得による支出	633
投資有価証券の売却による収入	46
短期貸付金の純増減額(は増加)	597
長期貸付けによる支出	1,583
長期貸付金の回収による収入	253
出資金の分配による収入	147
子会社株式の取得による支出	5,887
子会社株式の売却による収入	161
関連会社株式の売却による収入	46
保険積立金の解約による収入	778
その他	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,329
長期借入れによる収入	10,000
社債の償還による支出	1,800
配当金の支払額	1,755
その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,281
現金及び現金同等物の期首残高	26,574
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,860

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

配給権、制作品(劇場映画)、仕掛品.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、配給権及び制作品(劇場映画)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率(10ヶ月償却)により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響は、軽微であります。

返品引当金の計上

出版物の返品による損失に備えるため、従来、事業年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、平成26年4月1日に開始する事業年度より、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金の繰入として売上高から控除し、これに対応する原価を製品に計上する方法に変更しております。この変更は、(株)ドワンゴとの経営統合を契機として、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,845百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成し、また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項を注記しておりましたが、当事業年度において、特例財務諸表提出会社に該当しなくなったため、表示方法の変更をしております。

以下の事項について、記載をしております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

貸借対照表関係

- ・前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」と「前払費用」は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記することとしております。なお、前事業年度の貸借対照表における「流動資産」の「前渡金」は69百万円、「前払費用」は289百万円であります。
- ・前事業年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具」は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記することとしております。なお、前事業年度の貸借対照表における「有形固定資産」の「車両運搬具」は0百万円であります。
- ・前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記することとしております。なお、前事業年度の貸借対照表における「無形固定資産」の「商標権」は0百万円であります。
- ・前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」、「従業員長期貸付金」、「破産更生債権等」、「長期前払費用」は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記するこ

ととしております。なお、前事業年度の貸借対照表における「投資その他の資産」の「出資金」は93百万円、「従業員長期貸付金」は4百万円、「破産更生債権等」は196百万円、「長期前払費用」は14百万円であります。

- ・前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」、「未払金」、「未払法人税等」、「前受金」、「前受収益」は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記することとしております。なお、前事業年度の貸借対照表における「流動負債」の「リース債務」は11百万円、「未払金」は1,157百万円、「未払法人税等」は288百万円、「前受金」は543百万円、「前受収益」は15百万円であります。
- ・前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記することとしております。なお、前事業年度の貸借対照表における「固定負債」の「リース債務」は9百万円であります。

損益計算書関係

- ・前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」、「有価証券利息」、「受取配当金」は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記することとしております。なお、前事業年度の損益計算書における「営業外収益」の「受取利息」は30百万円、「有価証券利息」は1百万円、「受取配当金」は357百万円であります。また、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において、独立掲記することとしております。なお、前事業年度の損益計算書における「営業外収益」の「為替差益」は6百万円であります。
- ・前事業年度において、「営業外費用」の「支払利息」に含めて表示しておりました「支払利息」と「社債利息」は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記することとしております。なお、前事業年度の損益計算書における「営業外費用」の「支払利息」は61百万円、「社債利息」は49百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	第61期 (平成27年3月31日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	5,548百万円
仕掛品	6,890
貯蔵品	16

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	第61期 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	481百万円

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第61期 (平成27年3月31日)
預り金	7,258百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	3,449百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3%であります。

販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
荷造及び発送費	4,074百万円
広告宣伝費	4,030
販売促進費	3,919
貸倒引当金繰入額	1,108
給与手当	5,483
賞与引当金繰入額	603
退職給付費用	420
減価償却費	635

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
支払利息	20

上記のほか、関係会社に対する営業外収益の合計が、営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は521百万円であります。

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
建物	106百万円
構築物	3
工具、器具及び備品	25
ソフトウェア	19
計	154

- 5 減損損失

以下の減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
情報メディア事業	東京都千代田区他	建物	85百万円
		構築物	0
		工具、器具及び備品	71
		ソフトウェア	155
計			313

当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

情報メディア事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

- 6 特別損失に計上した事業構造改善費用の主な内容は、セカンドキャリア支援プログラム実施に伴う特別支援金等(5,041百万円)であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	29,258	308	0	29,565

(注) 1. 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4	0	4	-

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、新株予約権の権利行使に伴う処分、自己株式の消却及び単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,755	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 1株当たり配当額には記念配当25円が含まれております。

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 臨時取締役会	普通株式	親会社株式	4,817	162.94	平成26年11月13日	平成26年11月13日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第61期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	28,860百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	-
現金及び現金同等物	28,860

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第61期 (平成27年3月31日)
1年内	81
1年超	211
合計	292

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していない子会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

第61期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,860	28,860	-
(2) 受取手形	3,245	3,245	-
(3) 売掛金	27,882	27,882	-
(4) 投資有価証券	11,439	11,439	-
資産計	71,426	71,426	-
(1) 買掛金	19,876	19,876	-
(2) 預り金	8,513	8,513	-
(3) 長期借入金	10,000	9,999	0
負債計	38,390	38,390	0

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	第61期 （平成27年3月31日）
非上場株式	3,435

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、第61期の非上場株式には関連会社株式1,105百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第61期（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	28,858	-	-	-
受取手形	3,245	-	-	-
売掛金	27,882	-	-	-
合計	59,986	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第61期（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	10,000	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

第61期（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	22,464
関連会社株式	1,105
合計	23,570

2. その他有価証券

第61期（平成27年3月31日）

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,312	4,547	5,765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,126	1,376	250
合計	11,439	5,924	5,514

(注) 1. 非上場株式2,329百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、504百万円減損処理しております。

3. 売却したその他有価証券

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	20	-

(退職給付関係)

第61期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度を採用しており、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに非積立型の退職一時金制度を設けています。なお、確定給付制度の給付手段のひとつとして、中小企業退職金共済制度に加入しています。

また、当社は、複数事業主制度である総合設立の厚生年金基金制度に加入しています。加入する全ての厚生年金基金制度が、自社拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

さらに従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,696百万円
会計方針の変更による累積的影響額	10
会計方針の変更を反映した期首残高	4,706
勤務費用	575
利息費用	28
数理計算上の差異の発生額	118
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	5,343

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,258百万円
期待運用収益	11
数理計算上の差異の発生額	7
事業主からの拠出額	396
退職給付の支払額	52
年金資産の期末残高	2,621

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,945百万円
年金資産	2,621
	1,324
非積立型制度の退職給付債務	1,397
未積立退職給付債務	2,721
未認識数理計算上の差異	293
未認識過去勤務費用	6
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,434
退職給付引当金	2,434
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,434

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	575百万円
利息費用	28
期待運用収益	11
数理計算上の差異の費用処理額	11
過去勤務費用の費用処理額	5
確定給付制度に係る退職給付費用	598

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	81.4%
その他	18.6
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

第61期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5～0.9%
長期期待運用収益率	0.7%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度（総合設立の厚生年金基金制度）への要拠出額は、296百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	146,178	252,293
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	159,488	227,330
差引額	13,310	24,963

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成26年3月度）

出版 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金
2.90%	1.01%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります（平成26年3月度）。

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の過去勤務債務残高	14,480	-
剰余金	1,170	24,963

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第61期
(平成27年3月31日)

繰延税金資産(流動)	
返品引当金	2,609百万円
たな卸資産	1,580
特別支援金	1,608
その他の一時差異	1,368
繰延税金資産(流動)小計	7,167
評価性引当額	1,427
繰延税金資産(流動)合計	5,740
繰延税金負債(流動)	
たな卸資産	538
繰延税金負債(流動)合計	538
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券	1,452
関係会社株式	1,609
繰越欠損金	2,631
その他の一時差異	2,123
繰延税金資産(固定)小計	7,817
評価性引当額	6,043
繰延税金資産(固定)合計	1,774
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	1,097
その他の一時差異	341
繰延税金負債(固定)合計	1,439
繰延税金資産の純額	5,537

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が432百万円減少し、法人税等調整額が567百万円、その他有価証券評価差額金が113百万円、土地再評価差額金が21百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

第61期
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	5,137百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,791
持分法を適用した場合の投資利益の金額	561

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

(1)買収する会社の名称及び事業の内容

名称 (株)フロム・ソフトウェア

事業内容 ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

(2)株式取得を行った主な理由

当社は、(株)フロム・ソフトウェアを当社の100%子会社である(株)角川ゲームスとともに、当社グループのゲーム事業の中核会社と位置付け、事業を展開する予定です。(株)フロム・ソフトウェアと(株)角川ゲームスの両社は、それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業をともに拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、(株)フロム・ソフトウェアが当社グループに加わり、(株)角川ゲームスとのシナジー効果を発揮することが最善の策であるとの合意に至り、当社による株式取得を行うことになりました。

(3)株式取得の時期

平成26年5月21日

(4)株式取得の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

(株)フロム・ソフトウェア

(6)取得価額及び取得した議決権比率

取得価額 5,367百万円

取得した議決権比率 80%

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

当社は、(株)ドワンゴとの経営統合を契機とし、事業の一層の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的とした会社組織の変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「書籍IP事業」「情報メディア事業」「映像IP事業」「ゲーム事業」の4区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。また、前事業年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前事業年度の区分方法により作成した当事業年度のセグメント情報は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	書籍IP事業	情報 メディア 事業	映像IP事業	ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,193	28,942	24,451	3,441	120,030	1,647	121,677	-	121,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	124	30	0	329	17	347	347	-
計	63,368	29,067	24,482	3,442	120,360	1,665	122,025	347	121,677
セグメント利益又は損失()	4,092	2,505	1,366	106	2,846	2	2,843	2,364	478
セグメント資産	40,673	10,109	25,173	12,502	88,459	3,228	91,688	49,141	140,830
その他の項目									
減価償却費	550	270	69	27	918	8	926	0	926
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	249	249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,384	91	165	3	5,645	31	5,677	2,904	8,581

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,364百万円の内訳は、セグメント間取引消去 347百万円、全社費用 2,017百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額49,141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3)のれんの償却額の調整額249百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	29,366	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他
(株)トーハン	21,297	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	財務諸表 計上額
	書籍IP事業	情報 メディア 事業	映像IP事業	ゲーム事業	計				
減損損失	-	313	-	-	313	-	313	-	313

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	財務諸表 計上額
	書籍IP事業	情報 メディア 事業	映像IP事業	ゲーム事業	計				
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	143	143

(注) 1．のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．当期末残高の内容は、平成25年10月に実施した子会社の吸収合併時に生じたのれんであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

親会社

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株) KADOKAWA・ DWANGO	東京都 千代田区	20,625	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付	1,500	-	-
							資金の回収	1,500	-	-
							利息の受取	4	-	-

子会社及び関連会社

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)フロム・ ソフトウェア	東京都 渋谷区	268	ゲーム事業	(所有) 直接 80.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	2,769	預り金	2,884

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)あすかイ ンベストメン ト	東京都 新宿区	553	不動産の 賃貸・管理 匿名組合へ の共同出資	-	匿名組合へ の共同出資	書籍の 宣伝協力	46	預り金	12
							映画事業に 対する出資	13	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 貸付金に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。
4. 書籍の宣伝協力は、当社発行の出版物に対する宣伝協力を受けたことによるものです。
5. 映画事業に対する出資は、当社が買付けた映画作品に対して出資を受けたことによるものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)KADOKAWA・DWANGO (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,653円55銭
1株当たり当期純損失金額	220円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(百万円)	6,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	6,514
期中平均株式数(千株)	29,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

重要な会社分割

当社は、当社の事業のうちエンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割し、平成27年4月1日付で当該事業を親会社である(株)KADOKAWA・DWANGOに承継させました。

(1)会社分割の目的

当社の事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を(株)KADOKAWA・DWANGOに承継し、同社が「ゲーム情報ポータル事業」の事業主体となることで、指導力を持ってグループのリソースを結集・連携し、事業の迅速な立ち上げと拡大を図ることを目的としています。

(2)会社分割の要旨

会社分割の時期

平成27年4月1日

分割方式

当社を分割会社とし、(株)KADOKAWA・DWANGOを承継会社とする吸収分割です。

(3)会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成27年3月31日現在)	承継会社 (平成27年3月31日現在)
名称	(株)KADOKAWA	(株)KADOKAWA・DWANGO
資産(百万円)	140,830	100,877
負債(百万円)	62,375	11,298
純資産(百万円)	78,454	89,578

(4)分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

当社の事業のうち、エンターテインメントブランドカンパニーが行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの業務に付随して広告本部が行う広告事業

分割する部門の経営成績（平成27年3月期実績）

売上高 6,039百万円

(5)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

附属明細表
有価証券明細表

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	6,672
		(株)紀伊國屋書店	56,800	1,150
		(株)博報堂DYホールディングス	860,000	1,099
		大日本印刷(株)	508,025	593
		王子ホールディングス(株)	1,062,676	522
		(株)テレビ東京ホールディングス	159,000	351
		(株)トーハン	898,660	314
		日本製紙(株)	156,322	282
		大王製紙(株)	242,668	249
		日本紙パルプ商事(株)	748,806	243
		その他81銘柄	28,106,303	2,289
		計	35,653,060	13,768

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,343	3,861	652 (85)	8,552	3,477	217	5,075
構築物	231	70	20 (0)	280	123	10	156
機械及び装置	-	21	-	21	0	0	21
車両運搬具	16	-	-	16	15	0	0
工具、器具及び備品	3,188	249	998 (71)	2,439	1,451	186	987
土地	4,855 [77]	3,274	-	8,129 [77]	-	-	8,129
建設仮勘定	1,308	3,461	3,787	981	-	-	981
計	14,942 [77]	10,938	5,459 (157)	20,421 [77]	5,069	414	15,352
無形固定資産							
のれん	1,257	-	-	1,257	1,114	249	143
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	3,758	903	1,197 (155)	3,463	1,797	512	1,666
ソフトウェア仮勘定	679	1,122	578	1,223	-	-	1,223
電話加入権	55	-	-	55	-	-	55
計	5,751	2,025	1,776 (155)	6,000	2,911	762	3,088
長期前払費用	18	-	3	14	7	5	7

- (注) 1. 建物増加額のうち3,627百万円は、平成27年3月のKADOKAWA富士見ビル取得によるものです。
土地増加額のうち3,274百万円は、平成26年10月の新物流拠点の取得に伴うものです。
建設仮勘定増加額のうち2,576百万円はKADOKAWA富士見ビル取得によるものであり、建物の竣工に伴い本勘定に振替えております。
この他、工具、器具及び備品の増加額のうち11百万円は、平成27年3月に(株)Walker47を吸収合併した際の受け入れ額であります。
2. 建物の当期減少額のうち567百万円は、事務所移転に伴う設備の除却によるものです。
3. 土地の当期首残高及び当期末残高欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
4. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. ソフトウェア仮勘定と電話加入権は、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成21年12月18日	2,580	-	1.0	なし	平成26年12月18日

(注) 1. 当該社債は、平成26年10月1日付けで株式会社KADOKAWA・DWANGOへ承継しております。

2. 承継直前の新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,498.00
発行価額の総額(百万円)	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	4,990
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成22年1月4日 至 平成26年12月4日

なお、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	11	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,000	0.20	平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	2	-	平成28年4月～ 平成29年6月
合計	21	10,008	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	10,000	-
リース債務	2	0	-	-

4. 当社は、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行と合計150億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における当該コミットメントライン契約に係る借入残高はありません。

この契約には、単体での純資産額の一定額以上の維持及び経常利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金の全額を返済する義務が発生し、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	867	1,129	357	102	1,536
賞与引当金	1,385	1,229	1,385	-	1,229
返品引当金	8,300	7,892	8,300	-	7,892

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針3.に記載しております。

2. 返品引当金の当期首残高は、会計方針の変更による遡及適用後の金額であります。

3. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、戻入れによるものであります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(3) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,653
普通預金	22,991
別段預金	3
振替貯金	84
定期預金	3,127
計	28,858
合 計	28,860

受取手形

相手先別内訳

区 分	金 額(百万円)
日本出版販売(株)	2,172
(株)中央社	463
(株)大阪屋	308
栗田出版販売(株)	296
(株)双葉社	5
合 計	3,245

期日別内訳

区 分	金 額(百万円)
平成27年4月満期	1,447
平成27年5月満期	733
平成27年6月満期	1,014
平成27年7月満期	49
合 計	3,245

売掛金

相手先別内訳

区 分	金 額(百万円)
(株)トーハン	8,333
日本出版販売(株)	8,153
(株)中央社	1,047
(株)ブックウォーカー	930
(株)大阪屋	823
その他	8,594
合 計	27,882

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
30,181	130,746	133,046	27,882	82.7	81.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区 分	金 額(百万円)
出版物	3,179
配給権	1,851
グッズ	352
映像パッケージ等	164
合 計	5,548

仕掛品

区 分	金 額(百万円)
映像パッケージ	2,751
出版物	1,790
劇場公開用映画	1,735
ゲーム等	612
合 計	6,890

貯蔵品

区 分	金 額(百万円)
未使用販促物	16
合 計	16

土地

区 分	金 額(百万円)
埼玉県所沢市	3,274
東京都千代田区	3,074
埼玉県三芳町	1,250
その他	529
合 計	8,129

投資有価証券

投資有価証券については、「(2) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

関係会社株式

区 分	金 額(百万円)
(子会社株式)	
(株)角川大映スタジオ	6,492
(株)フロム・ソフトウェア	5,367
KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.	3,575
その他	7,028
(関連会社株式)	
(株)ドコモ・アニメストア	800
(株)日本電子図書館サービス	110
日本映画衛星放送(株)	100
その他	95
合 計	23,570

買掛金

区 分	金 額(百万円)
大日本印刷(株)	2,610
凸版印刷(株)	1,118
日本紙パルプ商事(株)	1,007
図書印刷(株)	646
新生紙パルプ商事(株)	547
その他	13,947
合 計	19,876

預り金

区 分	金 額(百万円)
(株)フロム・ソフトウェア	2,884
(株)ビルディング・ブックセンター	1,139
(株)角川大映スタジオ	1,114
(株)ブックウォーカー	572
(株)キャラアニ	378
その他	2,424
合 計	8,513

返品引当金

区 分	金 額(百万円)
出版物等	7,892
合 計	7,892

長期借入金

区 分	金 額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,100
(株)三井住友銀行	2,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)りそな銀行	450
三井住友信託銀行(株)	100
合 計	10,000

(株式会社ドワンゴ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,888
受取手形及び売掛金	7,875
商品及び製品	100
仕掛品	2,557
貯蔵品	3
繰延税金資産	785
その他	1,533
貸倒引当金	12
流動資産合計	23,730
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,552
減価償却累計額	515
建物及び構築物(純額)	1,036
工具、器具及び備品	5,700
減価償却累計額	3,885
工具、器具及び備品(純額)	1,815
機械装置及び運搬具	36
減価償却累計額	33
機械装置及び運搬具(純額)	3
リース資産	36
減価償却累計額	7
リース資産(純額)	28
有形固定資産合計	2,884
無形固定資産	
のれん	970
ソフトウェア	1,441
その他	241
無形固定資産合計	2,653
投資その他の資産	
投資有価証券	1 3,309
繰延税金資産	4
その他	1,717
貸倒引当金	32
投資その他の資産合計	4,999
固定資産合計	10,536
資産合計	34,267

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,918
1年内償還予定の社債	16
1年内返済予定の長期借入金	400
未払金	2,500
リース債務	7
未払法人税等	964
賞与引当金	640
ポイント引当金	24
株式給付引当金	101
その他	2,521
流動負債合計	10,095
固定負債	
長期借入金	1,450
リース債務	23
繰延税金負債	109
資産除去債務	469
その他	4
固定負債合計	2,057
負債合計	12,152
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,616
資本剰余金	8,606
利益剰余金	2,577
自己株式	42
株主資本合計	21,757
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	189
その他の包括利益累計額合計	189
少数株主持分	169
純資産合計	22,115
負債純資産合計	34,267

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	41,484
売上原価	1 23,595
売上総利益	17,888
販売費及び一般管理費	2, 3 14,694
営業利益	3,193
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	45
為替差益	29
業務受託料	3
投資事業組合運用益	82
その他	33
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	9
社債利息	0
持分法による投資損失	10
その他	5
営業外費用合計	26
経常利益	3,364
特別利益	
投資有価証券売却益	45
投資有価証券償還益	38
関係会社株式売却益	6
段階取得に係る差益	327
その他	1
特別利益合計	419
特別損失	
投資有価証券評価損	339
特別損失合計	339
税金等調整前当期純利益	3,443
法人税、住民税及び事業税	1,108
法人税等調整額	17
法人税等合計	1,126
少数株主損益調整前当期純利益	2,316
少数株主利益	117
当期純利益	2,199

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
少数株主損益調整前当期純利益		2,316
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金		417
その他の包括利益合計	1	417
包括利益		1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,781
少数株主に係る包括利益		117

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,616	9,089	378	5	20,078
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		408			408
当期純利益			2,199		2,199
自己株式の取得				207	207
自己株式の処分		12		82	95
自己株式の消却		87		87	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	483	2,199	37	1,679
当期末残高	10,616	8,606	2,577	42	21,757

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606	606	51	20,736
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				408
当期純利益				2,199
自己株式の取得				207
自己株式の処分				95
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	417	117	299
当期変動額合計	417	417	117	1,379
当期末残高	189	189	169	22,115

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,443
減価償却費	1,735
のれん償却額	365
貸倒引当金の増減額(は減少)	10
賞与引当金の増減額(は減少)	79
株式給付引当金の増減額(は減少)	101
受取利息及び受取配当金	47
支払利息	9
持分法による投資損益(は益)	10
投資事業組合運用損益(は益)	82
投資有価証券償還益	38
段階取得に係る差損益(は益)	327
関係会社株式売却損益(は益)	6
投資有価証券評価損益(は益)	339
投資有価証券売却損益(は益)	45
売上債権の増減額(は増加)	1,295
たな卸資産の増減額(は増加)	920
仕入債務の増減額(は減少)	686
未払金の増減額(は減少)	165
その他	166
小計	4,020
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	7
法人税等の支払額	379
法人税等の還付額	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,441
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	648
投資有価証券の取得による支出	171
投資有価証券の売却による収入	412
関係会社株式の売却による収入	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 159
貸付金の回収による収入	3
差入保証金の差入による支出	597
差入保証金の回収による収入	241
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300
短期借入金の返済による支出	800
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	150
社債の償還による支出	8
自己株式の取得による支出	207
配当金の支払額	409
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	718
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,190
現金及び現金同等物の期首残高	8,692
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,883

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドワンゴモバイル

株式会社ドワンゴコンテンツ

株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント

株式会社ニワンゴ

株式会社スパイク・チュンソフト

株式会社キテラス

株式会社MAGES.

平成25年12月2日付で株式会社MAGES.は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社F'smile

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社スマイルエッジ

平成25年12月2日付で株式会社MAGES.は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社F'smile)及び関連会社(株式会社リインフォース)は、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	8～15年
工具、器具及び備品	2～10年
機械装置及び運搬具	2年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(ニ) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(ハ) 投資事業組合の会計処理

出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

上記を除き、平成27年3月期の期首より早期適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年3月期の期首以後に実施される企業結合から早期適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44百万円は、「為替差益」6百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

株式給付信託型ESOPの会計処理について

当社は、当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を早期適用しております。

当社は当社グループ従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度の導入を目的として、平成25年11月14日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、株式給付規程に従い、当社グループ従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、在職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しております。

なお、当連結会計年度末に株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は42百万円、株式数は16,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	172百万円
投資有価証券(社債)	100百万円

2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,700百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	16,700百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度
(自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日)

352百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

前連結会計年度
(自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日)

広告宣伝費	5,125百万円
賞与引当金繰入額	115
ポイント引当金繰入額	5
支払手数料	3,922
貸倒引当金繰入額	11

3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度
(自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日)

140百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度
(自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	602百万円
組替調整額	45
税効果調整前	648
税効果額	230
その他有価証券評価差額金	417
その他の包括利益合計	417

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	204,052	40,606,348	43,100	40,767,300
合計	204,052	40,606,348	43,100	40,767,300
自己株式				
普通株式(注)3	43	95,357	78,900	16,500
合計	43	95,357	78,900	16,500

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数は、信託が保有する自社の株式16,500株となっております。

2. 発行済株式の増減数の内容は以下の通りであります。

普通株式1株につき200株の割合での株式分割による増加 40,606,348株
自己株式の消却による減少 43,100株

3. 自己株式の増減数の内容は以下の通りであります。

普通株式1株につき200株の割合での株式分割による増加 8,557株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 53,000株
ESOP信託口による当社株式の取得による増加 33,800株
新株予約権の行使による減少 18,500株
ESOP信託口の株式給付による減少 17,300株
自己株式の消却による減少 43,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	408	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月1日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年12月1日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,888百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5
現金及び現金同等物	10,883

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社MAGES.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社MAGES.の取得価額と株式会社MAGES.取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	1,415百万円
固定資産	490
のれん	561
流動負債	1,117
固定負債	71
株式の取得価額	1,278
支配獲得時までの持分法評価額	272
段階取得に係る差益	327
追加取得した株式の取得価額	678
現金及び現金同等物	519
差引：取得による支出	159

3. 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	183百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金を自己資金または銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理の方針に従い、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理の方針に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.36%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,888	10,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,875		
貸倒引当金（ 1 ）	12		
	7,862	7,862	-
(3) 投資有価証券	2,007	2,007	-
資産計	20,758	20,758	-
(1) 買掛金	2,918	2,918	-
(2) 1年内償還予定の社債	16	16	0
(3) 未払金	2,500	2,500	-
(4) リース債務（流動負債）	7	7	0
(5) 未払法人税等	964	964	-
(6) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	1,850	1,842	7
(7) リース債務（固定負債）	23	23	0
負債計	8,281	8,272	8

（ 1 ）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	1,202
関係会社社債	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,875	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	100	-	-
合計	18,763	100	-	-

(注) 破産更生債権等32百万円は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	7	7	7	5	2	0
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	400	400	400	400	250	-
合計	407	407	407	405	252	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,007	1,752	255
合計		2,007	1,752	255

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	45	-
その他	348	38	-
合計	412	84	-

(注) 売却額及び売却益には、償還によるものが含まれております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について339百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、199百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	252,293百万円
年金財政計算上の給付債務の額	227,330百万円
差引額	24,963百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年9月30日現在)

1.65%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金19,332百万円及び当年度剰余金5,630百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上原価	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	50

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ドワンゴ
決議年月日	平成25年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式18,500株
付与日	平成26年1月10日
権利確定条件	該当ありません
対象勤務期間	該当ありません
権利行使期間	平成26年1月11日～平成31年1月10日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成25年12月18日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権は、当連結会計年度末までに全て行使が完了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ドワンゴ
決議年月日	平成25年12月18日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	18,500
失効	-
権利確定	18,500
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	18,500
権利行使	18,500
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	株式会社ドワンゴ
決議年月日	平成25年12月18日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	2,730
付与日における公正な評価単価(円)	2,729

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注)1	65.17%
予想残存期間(注)2	1日
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	0.10%

(注)1. 2年間(平成24年1月11日から平成26年1月10日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の開始日後速やかに権利行使が行われるものと想定し見積っております。

3. 直近の配当実績によります。

4. 予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度
(平成26年9月30日)

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	253百万円
賞与引当金社会保険料	29
研究開発費	33
未払事業税	100
未払事業所税	9
一括償却資産	22
製品評価損	88
買掛金	50
クリエイター奨励金	52
ポイント引当金	8
株式給付引当金	36
その他	143
評価性引当額	42
計	785
繰延税金資産(固定)	
研究開発費	50
一括償却資産	15
固定資産評価損	340
投資有価証券評価損	224
前払費用償却	53
子会社株式	231
資産除去債務	167
貸倒引当金	9
繰越欠損金	201
その他	114
評価性引当額	1,296
計	112
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	112
その他有価証券評価差額金	104
計	217
繰延税金資産の純額	680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	0.3
控除税額	2.6
評価性引当額の増減	2.5
投資簿価修正	7.2
持分法投資損益	0.1
のれん償却額	4.0
段階取得に係る差益	3.6
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

取得による企業結合

当社は、持分法適用関連会社である株式会社MAGES.の株式を、平成25年12月2日に下記のとおり100%取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MAGES.

事業の内容 コンテンツ企画・制作・管理・スクール運営

企業結合を行った主な理由

当社と株式会社MAGES.は、アニメーションの企画・制作、スクール事業、プロダクションの運営、イベント事業等、多くの事業において連携をしております。

この度の株式追加取得により、意思決定の迅速化やグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

企業結合日

平成25年12月2日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

企業結合日直前に所有する議決権比率 46.9%

企業結合日に追加取得する議決権比率 53.1%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社MAGES.の株式の	600百万円
	企業結合日における時価	
	現金	678百万円
取得原価		1,278百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 327百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

561百万円

発生原因

将来キャッシュ・フローや直近の株式売買価額を勘案して取得原価を決定した結果、当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～18年と見積り、割引率は0.93%～1.87%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	355百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	133百万円
時の経過による調整額	14百万円
連結子会社取得に伴う増加額	50百万円
資産除去債務の履行による減少額	85百万円
期末残高	469百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ポータル事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ライブ事業」の4つを報告セグメントとしております。

ポータル事業	動画コミュニティサイトの運営等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
ライブ事業	各種イベント・ミュージカルの企画・運営、イベント会場の賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,075	11,671	6,767	2,462	38,977	2,506	41,484	-	41,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	393	2	15	21	433	135	568	568	-
計	18,469	11,674	6,783	2,483	39,410	2,642	42,052	568	41,484
セグメント利益又はセグメント損失()	3,282	2,364	524	715	5,456	360	5,095	1,901	3,193
セグメント資産	10,211	6,191	3,988	1,357	21,748	1,370	23,119	11,148	34,267
その他の項目									
減価償却費	1,079	231	91	22	1,424	156	1,580	155	1,735
のれんの償却額	271	-	38	27	336	28	365	-	365
持分法適用会社への投資額	116	-	-	-	116	-	116	-	116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,419	88	86	143	1,738	199	1,937	589	2,527

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,901百万円、セグメント間取引消去 617百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,518百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 11,148百万円は、セグメント間消去 252百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 11,401百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	10,133	ポータル事業、モバイル事業及びその他事業
KDDI株式会社	6,899	ポータル事業、モバイル事業、ゲーム事業、ライブ事業及びその他事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	6,160	ポータル事業及びライブ事業及びその他事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ポータル事業	モバイル事業	ゲーム事業	ライブ事業			
当期末残高	502	-	190	137	140	-	970

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)との取引

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	荒木隆司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.09	-	ストック・オプションの権利行使	50	-	-

(注) 平成25年12月18日開催の取締役会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	538.55円
1株当たり当期純利益金額	53.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口として保有する当社株式を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において21,114株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において16,500株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,199
期中平均株式数(株)	40,747,833

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 株式取得による子会社化

当社は、平成26年9月25日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年10月31日に株式会社トリスタの発行済み株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トリスタ
事業の内容	インターネット関連事業

企業結合を行った主な理由

読書メーターの運営会社を完全子会社化することにより、平成26年10月1日付でIP譲受を行ったi文庫HD/i文庫S及び当社の電子書籍事業と協業を図ることを目的として株式を取得しました。

企業結合日

平成26年10月31日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

企業結合日に追加取得する議決権比率 100.0%

取得する株式の数

20株

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 1,700百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

2. 株式譲受契約の締結

当社は、株式会社バンタンの全株式を取得するため、平成26年11月13日付で子会社化する旨の株式譲受契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称、事業内容及び規模

名称	株式会社バンタン
事業の内容	ファッション、ヘアメイク、ビューティ、映画・映像、グラフィックデザイン、ゲーム、マンガ、アニメ、パティシエ、カフェ、フードコーディネーター等の分野におけるクリエイター養成スクール運営事業、卒業生の独立支援事業
資本金	90百万円（平成26年3月末）
連結総資産	14,338百万円（平成26年3月末）
連結売上高	6,350百万円（平成26年3月末）

未監査

企業結合の主な理由

株式会社バンタンの買収を契機に、教育事業における若年層への訴求力を更に向上させていくと共に、若年層を中心に圧倒的なユーザーの支持を集めるniconicoとのコラボレーションも視野に入れ、教育事業への取り組みを強化し拡大することを目的として株式を取得します。

企業結合日

平成26年12月25日（予定）

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

企業結合日に取得する議決権比率 100.0%

取得する株式の数

40,000株

株式取得の相手先の名称

ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合及び個人

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価

子会社株式取得の対価の総額は、概算額で40億円を予定しております。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

3. 株式交換契約の締結

当社は平成26年11月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ニワンゴを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	動画コミュニティサイトの運営等
株式交換完全子会社	株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営

企業結合日

平成26年12月16日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ニワンゴを完全子会社とする株式交換

本株式交換の目的

niconicoに関する主要な商標・ドメインを持っている株式会社ニワンゴを完全子会社化し、当社が、商標・ドメインの権利を100%保有することを目的とします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社が保有する 株式会社KADOKAWA・DWANGO株式 (株式交換完全親会社)	株式会社ニワンゴ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	普通株式 1	普通株式 2,040
交付予定の株式数	株式会社KADOKAWA・DWANGO株式：730,320株	

株式交換比率の算定方法

当社が保有する株式会社KADOKAWA・DWANGO株式の株式価値については、東京証券取引所第一部市場に上場していることから、市場価格を参考に算定いたしました。株式会社ニワンゴの株式価値については第三者機関より、株式の価値算定結果を取得いたしました。この算定結果に基づき当事者間で協議の上、株式交換比率を算定しております。

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

現時点で確定しておりません。

4. 金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成26年11月28日に金銭消費貸借契約を締結し、以下の借入を実行いたしました。

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 資金用途 | 運転資金 |
| (2) 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| (3) 借入金額 | 5,000百万円 |
| (4) 借入利率 | 固定金利 |
| (5) 借入実行日 | 平成26年11月28日 |
| (6) 返済期限 | 平成30年8月 |
| (7) 担保提供資産の有無 | 無 |

連結附属明細表

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期首残高 (百万円)	前期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社MAGES.	第1回 無担保社債	平成24年 5月31日	-	16 (16)	0.57	なし	平成27年 5月29日
合計	-	-	-	16 (16)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	前期首残高 (百万円)	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	400	0.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,450	0.51	平成27年10月～ 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	23	-	平成27年10月～ 平成32年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7	1,881	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	400	400	400	250
リース債務	7	7	5	2

資産除去債務明細表

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位:百万円)

		当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,346
売掛金		5,908
親会社株式		145
商品及び製品		14
貯蔵品		5
前渡金		35
前払費用		746
繰延税金資産		543
短期貸付金		11,200
1年内回収予定の長期貸付金		1,620
未収入金		21
立替金		116
その他		3
貸倒引当金		0
流動資産合計		19,704

当事業年度
(平成27年3月31日)

固定資産	
有形固定資産	
建物	334
減価償却累計額	290
建物(純額)	44
車両運搬具	25
減価償却累計額	25
車両運搬具(純額)	-
工具、器具及び備品	5,476
減価償却累計額	3,788
工具、器具及び備品(純額)	1,687
その他	32
減価償却累計額	3
その他(純額)	28
有形固定資産合計	1,760
無形固定資産	
ソフトウェア	1,154
ソフトウェア仮勘定	451
のれん	366
その他	0
無形固定資産合計	1,973
投資その他の資産	
投資有価証券	1,387
関係会社株式	3,612
長期貸付金	13,990
長期前払費用	32
敷金及び保証金	324
繰延税金資産	170
その他	42
貸倒引当金	225
投資その他の資産合計	9,335
固定資産合計	13,068
資産合計	32,773

(単位:百万円)

当事業年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,086
1年内返済予定の長期借入金	2,148
未払金	2,088
未払費用	199
未払法人税等	222
前受金	283
預り金	660
賞与引当金	552
ポイント引当金	61
その他	277
流動負債合計	8,579
固定負債	
長期借入金	9,190
資産除去債務	124
その他	10
固定負債合計	9,325
負債合計	17,904
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,616
資本剰余金	
資本準備金	3,166
その他資本剰余金	5,176
資本剰余金合計	8,343
利益剰余金	
利益準備金	56
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,243
利益剰余金合計	4,186
株主資本合計	14,772
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	96
評価・換算差額等合計	96
純資産合計	14,868
負債純資産合計	32,773

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,367
売上原価	9,969
売上総利益	6,398
販売費及び一般管理費	1 25,029
営業利益	1,368
営業外収益	
受取利息	3 10
受取配当金	3 213
業務受託料	3 105
投資事業組合運用益	63
その他	64
営業外収益合計	457
営業外費用	
支払利息	15
貸倒引当金繰入額	3 225
その他	2
営業外費用合計	244
経常利益	1,581
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	1,249
特別利益合計	1,249
特別損失	
減損損失	4 245
関係会社株式評価損	5 6,066
抱合せ株式消滅差損	683
特別損失合計	6,995
税引前当期純損失()	4,164
法人税、住民税及び事業税	215
法人税等調整額	117
法人税等合計	98
当期純損失()	4,262

売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	2,581	26.4
経費		7,202	73.6
当期総製造費用		9,783	100.0
期首仕掛品たな卸高		497	
合計		10,280	
他勘定振替高	2	311	
売上原価		9,969	

(注)

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 経費の主な内訳は次の通りであります。	
支払手数料	1,610百万円
通信費	1,429
2. 他勘定振替高の内訳は主にソフトウェア仮勘定に関するものであります。	
3. 原価計算の方法	
原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,616	3,166	5,176	8,343	15	468	484
当期変動額							
剰余金（利益剰余金）の配当					40	448	407
当期純損失（ ）						4,262	4,262
株式移転による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	40	4,711	4,670
当期末残高	10,616	3,166	5,176	8,343	56	4,243	4,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42	19,400	189	189	19,590
当期変動額					
剰余金（利益剰余金）の配当		407			407
当期純損失（ ）		4,262			4,262
株式移転による減少	42	42			42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			93	93	93
当期変動額合計	42	4,627	93	93	4,721
当期末残高	-	14,772	96	96	14,868

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	4,164
減価償却費	716
減損損失	245
のれん償却額	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	225
賞与引当金の増減額(は減少)	173
ポイント引当金の増減額(は減少)	37
受取利息及び受取配当金	223
支払利息	15
投資事業組合運用損益(は益)	63
関係会社株式評価損	6,066
抱合せ株式消滅差益	1,249
抱合せ株式消滅差損	683
売上債権の増減額(は増加)	175
たな卸資産の増減額(は増加)	491
立替金の増減額(は増加)	690
仕入債務の増減額(は減少)	395
その他	784
小計	3,220
利息及び配当金の受取額	220
利息の支払額	14
法人税等の支払額	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	511
有形固定資産の売却による収入	565
無形固定資産の取得による支出	543
投資有価証券の取得による支出	250
投資有価証券の売却による収入	175
関係会社株式の取得による支出	5,947
関係会社株式の売却による収入	34
貸付けによる支出	6,700
貸付金の回収による収入	1,560
差入保証金の差入による支出	3
差入保証金の回収による収入	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,597

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	512
配当金の支払額	408
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,207
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,729
現金及び現金同等物の期末残高	10,341

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～15年
工具、器具及び備品	2～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金
無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
5. モバイル事業の売上計上基準
モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。
6. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間（5年）で均等償却を行っております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 投資事業組合の会計処理

出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成し、また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項を注記していましたが、当事業年度において、特例財務諸表提出会社に該当しなくなったため、表示方法の変更をしております。

以下の事項について、記載をしております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記
- ・財務諸表等規則第77条に定める売上原価明細表の注記
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」(前事業年度15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」(前事業年度82百万円)は、上記の理由により、当事業年度において、独立掲記することとしております。

(追加情報)

株式給付信託型ESOPの会計処理について

当社は従業員インセンティブ・プランとして、「株式給付信託型ESOP」(以下「ESOP信託」という。)を導入しております。

ESOP信託による親会社株式の取得・処分については、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末においてESOP信託が所有する親会社株式はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

当事業年度 (平成27年3月31日)	
流動資産	
短期貸付金	1,200百万円
1年内回収予定の長期貸付金	620
固定資産	
長期貸付金	3,990

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
広告宣伝費	1,344百万円
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	104
ポイント引当金繰入額	5
減価償却費	164
支払手数料	2,053

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
3百万円	

3. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
受取利息	9百万円
受取配当金	212
業務受託料	105
貸倒引当金繰入額	225

4. 減損損失

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
電子書籍	本社	ソフトウェア	240百万円
		工具、器具及び備品	5

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価格はゼロとして評価しております。

5. 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式評価損は、(株)バンタン、(株)トリスタ及び(株)MAGES.の株式を評価減したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	40,767,300	-	-	40,767,300
合計	40,767,300	-	-	40,767,300
自己株式				
普通株式(注)3	16,500	-	16,500	-
合計	16,500	-	16,500	-

(注)1. 自己株式の増減数の内容は以下の通りであります。

株式移転による減少

16,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月1日 定時株主総会	普通株式	407	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年12月1日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,346百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5
現金及び現金同等物	10,341

2. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当事業年度に合併した連結子会社3社(株)ドワンゴコンテンツ、(株)ドワンゴモバイル、(株)キテラス)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	8,019百万円
固定資産	824
資産合計	8,843
流動負債	2752
固定負債	61
負債合計	2,813

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金を自己資金または銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されています。

親会社株式及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸付金はすべて子会社に対するものであります。

敷金及び保証金は、本社オフィス及び事業所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。

営業債務、借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、与信管理の方針に従い、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,346	10,346	-
(2) 売掛金	5,908		
貸倒引当金（ 1 ）	0		
(3) 短期貸付金	5,907	5,907	-
(4) 未収入金	1,200	1,200	-
(5) 立替金	21	21	-
(6) 親会社株式及び投資有価証券	116	116	-
(7) 長期貸付金 （ 1 年内回収予定を含む ）	245	245	-
貸倒引当金（ 2 ）	4,610		
(8) 敷金及び保証金	225		
	4,384	4,382	1
	324	321	3
資産計	22,546	22,541	4
(1) 買掛金	2,086	2,086	-
(2) 未払金	2,088	2,088	-
(3) 未払法人税等	222	222	-
(4) 預り金	660	660	-
(5) 長期借入金 （ 1 年内返済予定を含む ）	11,338	11,342	4
負債計	16,395	16,399	4

（ 1 ） 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金（ 1 年内回収予定を含む ）

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期貸付金には 1 年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

(8) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,187
関係会社株式	3,612
関係会社社債	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 親会社株式及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,346	-	-	-
売掛金	5,908	-	-	-
短期貸付金	1,200	-	-	-
未収入金	21	-	-	-
立替金	116	-	-	-
親会社株式及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	100	-	-
敷金及び保証金	141	20	127	36
合計	17,733	120	127	36

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,148	2,148	2,148	4,844	50	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	3,362
関連会社株式	249
計	3,612

2. その他有価証券

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100	35	64
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145	155	9
合計		245	190	55

(注) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(貸借対照表計上額1,287百万円)については、上表には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	91	1	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、非上場株式について6,066百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、96百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	252,293百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	227,330百万円
差引額	24,963百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成26年9月30日現在)

0.66%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金19,332百万円及び当年度剰余金5,630百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(平成27年3月31日)

繰延税金資産	
賞与引当金	182百万円
賞与引当金社会保険料	26
未払事業税	18
未払事業所税	3
たな卸資産	11
関係会社株式	1,747
固定資産評価損	334
投資有価証券評価損	182
貸倒引当金	73
資産除去債務	40
一括償却資産	6
繰越欠損金	47
その他	464
評価性引当額	2,364
繰延税金資産合計	774
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	6
その他有価証券評価差額金	53
繰延税金負債合計	60
繰延税金資産の純額	714

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は65百万円減少し、法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である(株)ドワンゴは、平成26年6月26日付で締結した合併契約に基づき、(株)ドワンゴを存続会社として、(株)ドワンゴの完全子会社である(株)ドワンゴコンテンツ、(株)ドワンゴモバイル及び(株)キテラスの3社を吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当時企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容
吸収合併存続会社	(株)ドワンゴ	動画コミュニティサイトの運営等
吸収合併消滅会社	(株)ドワンゴコンテンツ	生放送番組の運営・制作等
	(株)ドワンゴモバイル	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営
	(株)キテラス	コンシューマーエレクトロニクス向けサービスの企画・開発

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

(株)ドワンゴを存続会社とし、(株)ドワンゴコンテンツ、(株)ドワンゴモバイル及び(株)キテラスの3社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)ドワンゴ

その他取引の概要に関する事項

本吸収合併は、戦略的且つ効率的なグループ運営を見据え、意思決定のスピード化及び経営リソースの最適化を目的として行ったものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.93%～1.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	364百万円
合併に伴う増加額	26百万円
時の経過による調整額	0百万円
賃貸借契約の解除による減少額	267百万円
期末残高	124百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

ポータル事業	動画コミュニティサイトの運営等
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表計上額 (注)3
	ポータル 事業	ライブ 事業	モバイル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,522	965	4,966	15,454	913	16,367	-	16,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,522	965	4,966	15,454	913	16,367	-	16,367
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,618	373	2,000	3,245	61	3,184	1,815	1,368
セグメント資産	9,106	835	2,651	12,593	299	12,892	19,881	32,773
その他の項目								
減価償却費	522	50	80	653	24	677	39	716
のれんの償却 額	135	-	-	135	-	135	-	135
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	748	50	7	806	200	1,006	48	1,055

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、映像制作を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,815百万円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,881百万円は、全社資産であります。全社資産は主に当社の金融資産（現金及び預金、子会社株式等）であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	4,704	ポータル事業、モバイル事業及びその他
KDDI株式会社	3,343	ポータル事業、モバイル事業及びその他
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	2,554	ポータル事業及びライブ事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	ポータル 事業	ライブ 事業	モバイル 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	245	-	245

(注) 「その他」の金額は、電子書籍に係る金額であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	ポータル 事業	ライブ 事業	モバイル 事業	計			
当期末残高	366	-	-	366	-	-	366

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 KADOKAWA・ DWANGO	東京都 千代田区	20,625	持株会社	(被所有) 直接 100	役員の兼任	資金の貸付及び 回収	1,500	-	-
							固定資産の売却	610	-	-
							賃貸借契約地位 譲渡	853	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 MAGES.	東京都 中央区	295	コンテンツ 企画・製 作・管理・ スクール運 営等	(所有) 直接 100	管理業務等 受託 役員の兼任	資金の貸付	400	短期 貸付金	620
									長期 貸付金	390
							経営指導料	69	未収入金	12
子会社	株式会社 スパイク・ チュンソフト	東京都 港区	480	ゲームソフト ウェア及び ネット ワークゲー ムの企画・ 開発・販売 等	(所有) 直接 100	管理業務等 受託 役員の兼任	資金の貸付	700	短期 貸付金	700
子会社	株式会社 バンタン	東京都 渋谷区	90	クリエイ ティブ分野 に特化した スクール運 営事業	(所有) 直接 100	管理業務等 受託 役員の兼任	資金の貸付	4,100	短期 貸付金	500
									長期 貸付金	3,600

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

3. 子会社への貸付金に対し、225百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において、225百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社KADOKAWA・DWANGO(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	364.73円
1株当たり当期純損失金額()	104.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()(百万円)	4,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	4,262
期中平均株式数(株)	40,767,300

(重要な後発事象)

役員向け株式報酬制度及びESOP制度の導入

当社は、親会社株式を利用した役員向け株式報酬制度及びESOP制度を導入致します。当社取締役および当社幹部社員等に対して交付する親会社株式について、親会社が設定する当社役員向け信託および当社従業員向けESOP信託において、親会社株式(対象期間ごとに合計で上限6億円)を当社負担で取得します。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	株式会社KADOKAWA・DWANGO	77,320	145
		小計	77,320	145
投資有価証券	その他有価証券	吉本興業株式会社	14,000	395
		株式会社MCIPホールディングス	5,000	250
		株式会社ワニブックス	3,900	214
		株式会社鉄人化計画	200,000	100
		その他(10銘柄)	962,433	55
		小計	1,185,333	1,015
計			1,262,653	1,161

債券

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ドキドキグループワークス 第1回転換社債型新株予約権付社債	100	100
		計	100	100

その他

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-B号投資事業 有限責任組合	5	271
		計	5	271

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,004	140	810	334	290	4	44
車両運搬具	28	-	2	25	25	-	-
工具、器具及び備品	4,676	995	195 (5)	5,476	3,788	388	1,687
その他	17	14	-	32	3	1	28
有形固定資産計	5,726	1,151	1,008	5,869	4,108	394	1,760
無形固定資産							
ソフトウェア	3,639	1,089	261 (240)	4,467	3,313	335	1,154
ソフトウェア仮勘定	229	341	119	451	-	-	451
のれん	-	502	-	502	135	135	366
その他	0	0	-	0	-	-	0
無形固定資産計	3,868	1,933	380	5,422	3,448	471	1,973

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	吸収合併に伴う増加	140百万円
工具、器具及び備品	ポータル事業に係わるサーバーの取得等による増加	429百万円
ソフトウェア	吸収合併に伴う増加	758百万円
ソフトウェア仮勘定	ポータル事業に係わる自社利用分の増加	341百万円
のれん	吸収合併に伴う増加	502百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	株式会社KADOKAWA・DWANGOへの売却による減少	810百万円
ソフトウェア	電子書籍事業のソフトウェアの減損	240百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	400	2,148	0.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,450	9,190	0.24	平成28年10月～ 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	10	-	平成28年10月～ 平成32年3月
合計	1,866	11,352	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,148	2,148	4,844	50

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	3	3	-

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	226	-	0	226
賞与引当金	399	552	399	-	552
ポイント引当金	24	61	24	-	61
株式給付引当金	72	-	72	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

資産除去債務明細表

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取扱場所	(特別口座) (旧)株式会社KADOKAWAに係る特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)で、かつ1年以上の継続保有株主に対し、グループ会社の商品対象リストから、株主が選択した商品を贈呈する。 これに加え、3年以上の継続保有株主(所有株式数100株以上)においては、商品の冊数などが増数となる長期優待制度を設けております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)四半期報告書及び確認書

第1期第1四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成27年1月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社KADOKAWA・DWANGO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWA・DWANGOの平成26年10月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KADOKAWA・DWANGO及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社KADOKAWA・DWANGOの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社KADOKAWA・DWANGOが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社KADOKAWA・DWANGO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志 元	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWA・DWANGOの平成26年10月1日から平成27年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KADOKAWA・DWANGOの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。